

2011年度決算 投資家説明会

2012年5月25日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 宮田 孝一

* 2012年6月8日に発表した訂正は反映済みです

■ 本日のアジェンダ

はじめに

2011年度総括	2
中期経営計画の概要	3
中期経営計画の成長ドライバー	4
金融機関経営を取り巻くリスクファクター	5
マーケット動向	6
当社の強み	7

I. 2011年度実績 - 収益性と健全性 -

1. 2011年度業績サマリー	9
2. トップライン収益	
(1) 部門別実績	10
(2) 貸出金残高	11
(3) 貸出金スプレッド	12
(4) 国債等債券損益	13
3. 経費	14
4. クレジットコスト	15
5. 不良債権残高	16
6. GIIPS向けエクスポージャー	17
7. 債券ポートフォリオ	18
8. 証券化商品等残高	19
9. 資本・リスクアセット	20



II. 中期経営計画の進捗と今年度の取組み

1. 中期経営計画の進捗	22
2. 2012年度基本方針	23
3. グローバル展開	24
4. 銀証連携	30
5. 決済ビジネス	32
6. クレジットカード事業	35
7. コンシューマーファイナンス事業	36
8. コンシューマーファイナンス・決済ビジネスの見直し・強化	37
9. 個人向け金融コンサルティングビジネス	38
10. 法人向けトータルソリューションビジネス	39
11. 資本政策	40
12. 2012年度業績予想	45
13. 中期経営計画の実現に向けて	46

おわりに

はじめに - 2011年度総括 -

中期経営計画初年度として、計画を上回る順調な滑り出し

- SMBCの好業績を主因に、SMFG連結当期純利益は5,185億円と、前年比+426億円増益
- グローバル展開、銀証連携、クレジットカード／コンシューマーファイナンス事業をはじめ、戦略施策は着実に進捗
- 「3つのC」(クロスセル、クレジット・コントロール、コスト・コントロール)を徹底するとともに、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた向上を追求

1株当たり情報(SMFG連結)

	11年度	前年比	12年度予想
1株当たり当期純利益	374.26円	+37.41円	354.52円
ROE(株主資本ベース)	10.4%	+0.5%	
配当	100円	-	100円

	12/3月末	11/3月末比
1株当たり純資産	3,856.37円	+322.90円

はじめに - 中期経営計画の概要 -

2011/5月公表済

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画（2011～2013年度）

経営目標

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- 「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。
- グローバル金融グループに相応しいコアTier I 比率
 - アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現
 - グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
 - アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

2013年度 目標値*1	コアTier I 比率*2	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半
	海外収益比率*3	30%程度

*1 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース
*2 SMFG連結ベース、バーゼルⅢ規制完全実施時基準（控除項目を全て控除・有価証券等評価差額金を含まず）での算出
*3 内部管理ベース



経営目標、財務目標実現のための方策

戦略施策

戦略事業領域

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けトータルソリューションビジネス
- アジアを含む新興国における商業銀行業務
- 証券・投資銀行業務
- 非アセットビジネス
(決済・アセットマネジメント等)

成長ドライバー

グローバル展開

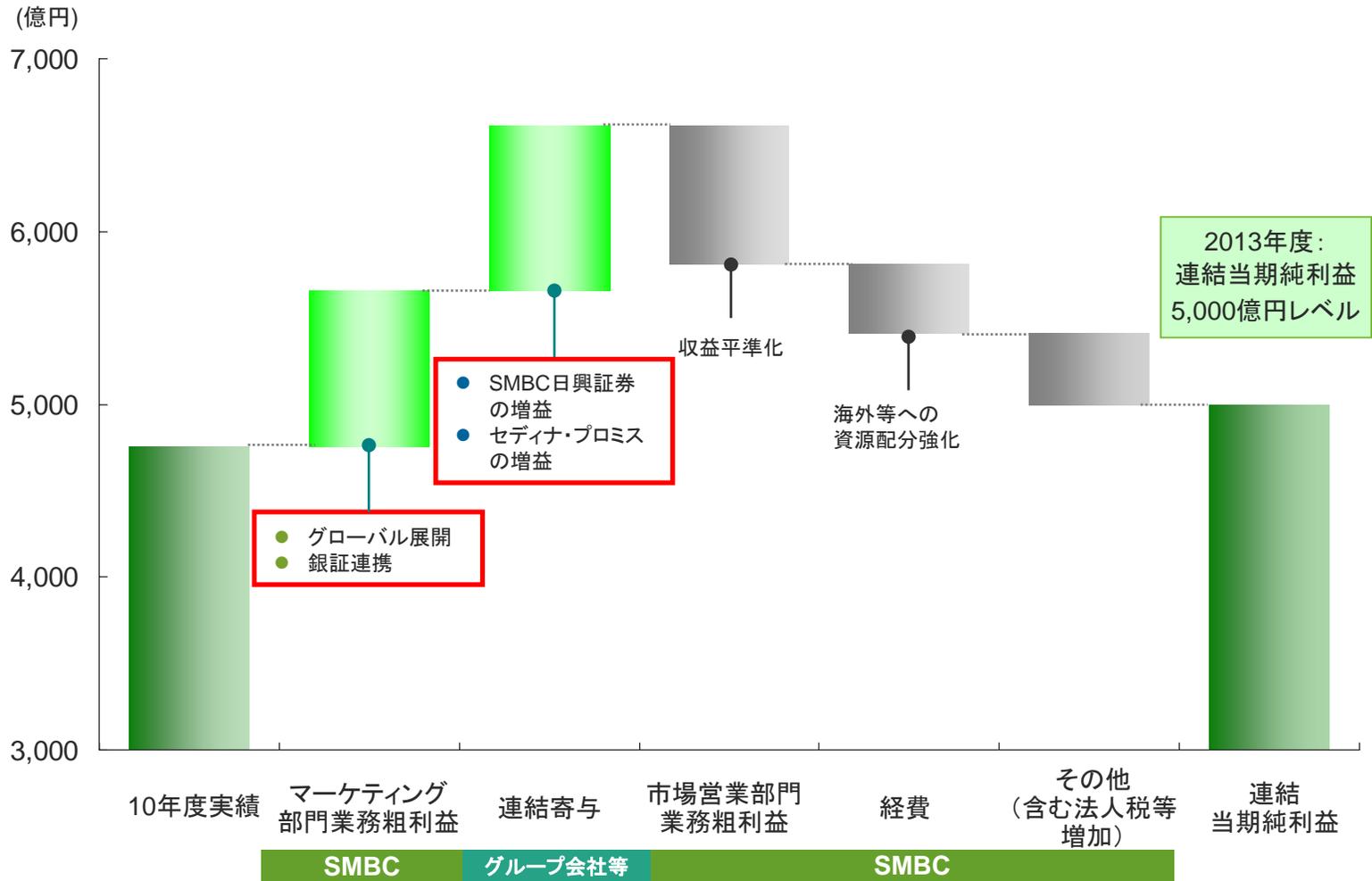
銀証連携

企業基盤

- グループ経営強化
- グローバル化推進
- 業務効率化

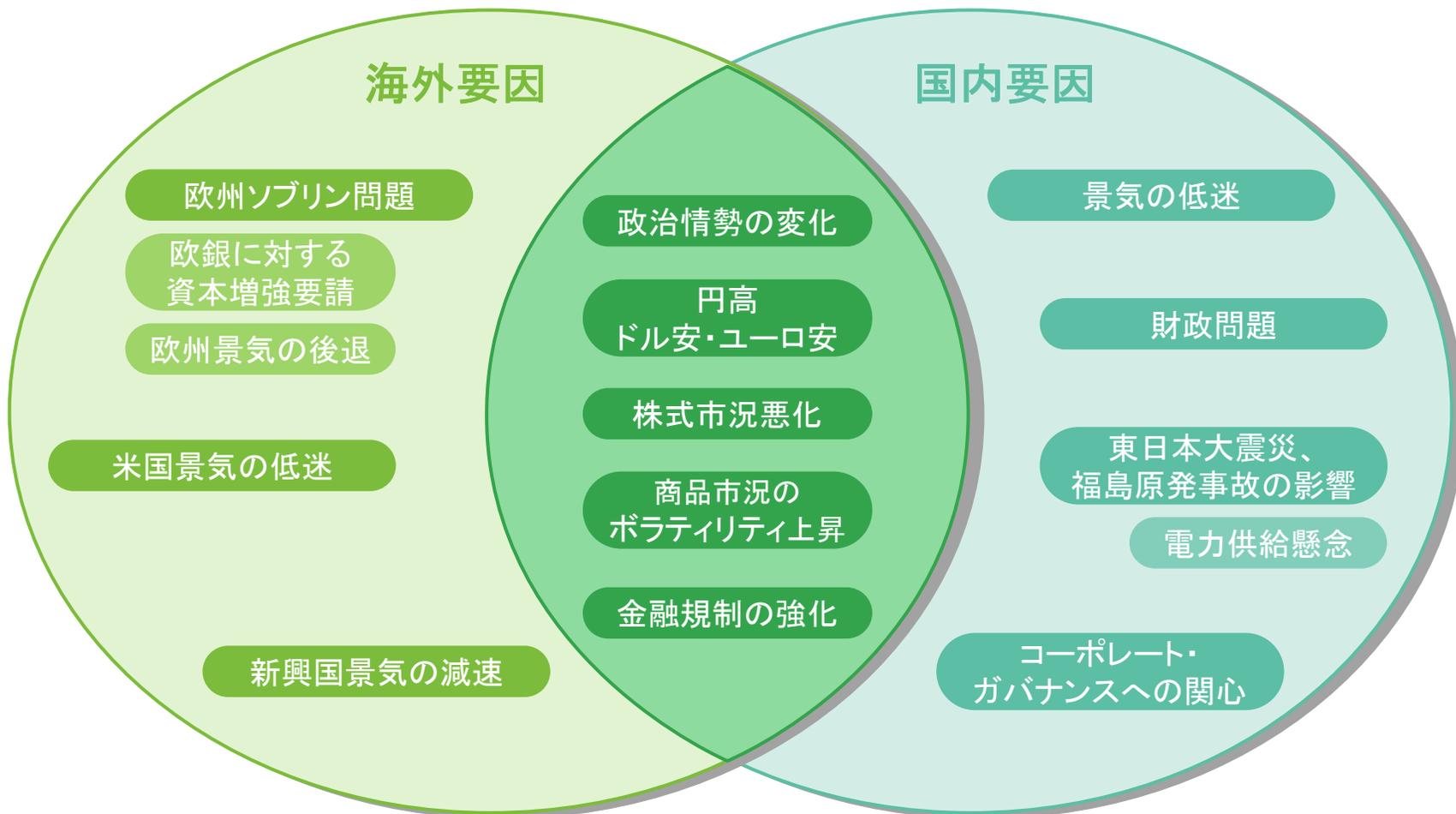
はじめに - 中期経営計画の成長ドライバー -

「グローバル展開」や「銀証連携」を通じたSMBCのマーケティング部門の増益に加え、グループ各社間、部門間の連携効果も通じたグループ各社の増益により、2013年度のSMFG連結当期純利益は5,000億円レベルを展望してまいります。



■ はじめに - 金融機関経営を取り巻くリスクファクター -

当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明、不確実、不安定な状況です。

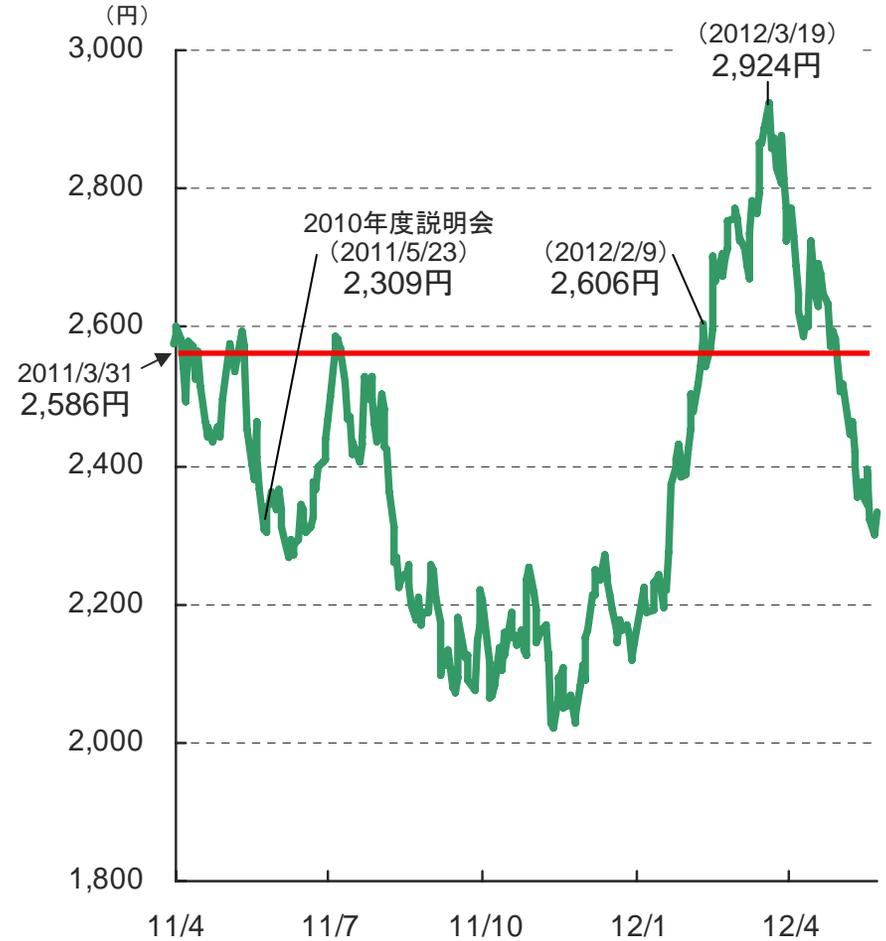


はじめに - マーケット動向 -

VIX指数



当社株価



はじめに - 当社の強み -

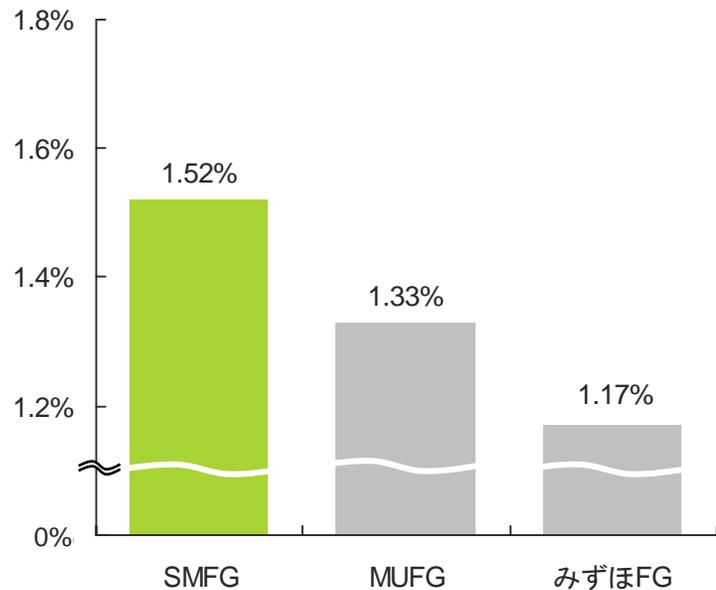
不透明、不確実、不安定な環境ですが、当社グループでは、預貸金利鞘、効率性ともに、引き続き他社比高い優位性を確保しております。

SMBC単体

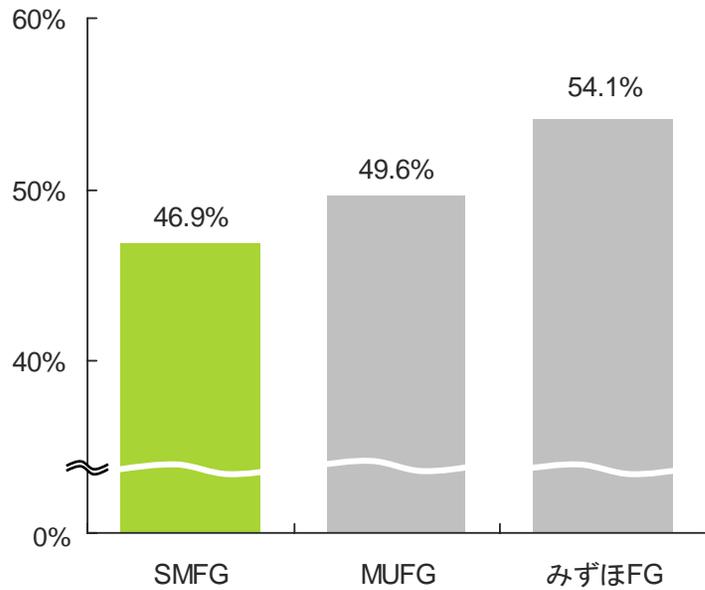
一人当たり業務純益

(千円)	11年度	前年比
一人当たり業務純益*1	28,547	▲1,313

国内預貸金利鞘(11年度、他行比較*2)



経費率(11年度、他行比較*2)



*1 一般貸倒引当金繰入前、除く国債等債券損益

*2 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

I . 2011年度実績 - 収益性と健全性 -



1. 2011年度業績サマリー

プロミス、セディナは過払リスクへの抜本的対応により赤字になりましたが、SMBCの好調により、SMFG連結当期純利益は5,185億円と、過去2番目の高水準となりました。

P/L

		11年度		12年度予想
		前年比		
(億円)				
SMBC 単体	業務粗利益	15,325	+7	14,700
	経費*1	▲7,195	▲203	▲7,200
	<経費率>	46.9%	+1.3%	49.0%
	業務純益*2	8,130	▲196	7,500
	与信関係費用*3	▲586	△357	▲1,000
	株式等損益	▲152	+721	
	経常利益	6,953	+996	6,000
	当期純利益*4	4,780	+568	3,800
SMFG 連結	経常利益	9,356	+1,101	9,100
	当期純利益*4	5,185	+426	4,800

主要グループ会社の 連結純利益寄与(概数)

	11年度	前年比
(億円)		
セディナ*5	▲380	▲380
プロミス*6	▲280	▲70
三井住友カード*	160	+30
三井住友 ファイナンス&リース	180	+20
SMBC日興証券	190	▲60
SMBC信用保証	330	+180

格付(SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1	R&I	A+ / a-1
S&P	A+ / A-1	JCR	AA- / J-1+
Fitch	A / F1		

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 前年実績は特別損益分を含む

*4 2011年度は法人税率の引下げ等の税制改正影響を含む(SMBC単体:▲226億円、SMFG連結:▲396億円)

*5 セディナ連結子会社化に伴う段階取得益117億円を含まず(2010年度) *6 プロミス連結子会社化に伴う段階取得益251億円を含まず(2011年度)

2. トップライン収益 (1) 部門別実績*1

アセット投入による国際部門関連収益の増加に加え、企業金融部門のシンジケーション関連収益の増加がドライバーとなり、マーケティング部門の粗利益は前年比+117億円の増益を確保しました。

SMBC単体		(億円)	10年度	11年度	前年比*2
個人部門	粗利益		3,878	3,837	▲ 55
	経費		▲ 2,903	▲ 2,895	△ 9
	業務純益		975	942	▲ 46
法人部門	粗利益		4,439	4,229	▲ 182
	経費		▲ 2,217	▲ 2,228	▲ 2
	業務純益		2,222	2,001	▲ 184
企業金融部門	粗利益		2,013	2,126	+ 80
	経費		▲ 360	▲ 382	▲ 15
	業務純益		1,653	1,744	+ 65
国際部門	粗利益		1,865	1,974	+ 274
	経費		▲ 579	▲ 649	▲ 98
	業務純益		1,286	1,325	+ 176
マーケティング部門	粗利益		12,195	12,166	+ 117
	経費		▲ 6,059	▲ 6,154	▲ 106
	業務純益		6,136	6,012	+ 11
市場営業部門	粗利益		3,307	3,193	▲ 114
	経費		▲ 179	▲ 192	▲ 13
	業務純益		3,128	3,001	▲ 127
本社管理	粗利益		▲ 184	▲ 34	+ 4
	経費		▲ 754	▲ 849	▲ 84
	業務純益		▲ 938	▲ 883	▲ 80
合計	粗利益		15,318	15,325	+ 7
	経費		▲ 6,992	▲ 7,195	▲ 203
	業務純益		8,326	8,130	▲ 196

プロダクト別粗利益	(億円)	(前年比*2)
ウチ 国内貸出金収益	4,854	(▲ 260)
国内円預金収益	1,689	(+ 7)
国際部門金利関連収益*3	1,152	(+ 151)
金利収益	8,213	(▲ 120)
ウチ 投資信託	469	(▲ 51)
一時払終身保険	106	(+ 31)
平準払保険	75	(+ 38)
個人向けコンサルティング関連収益	746	(+ 6)
ウチ シンジケーション関連	499	(+ 52)
ストラクチャードファイナンス*4	490	(▲ 41)
不動産ファイナンス*4	303	(▲ 40)
投資銀行ビジネス関連収益*4	1,548	(▲ 11)
ウチ デリバティブ販売	163	(▲ 7)
振込・EB	925	(▲ 11)
外為収益	435	(+ 10)
国際部門非金利収益*3	882	(+ 141)
非金利収益	3,953	(+ 237)
マーケティング部門粗利益	12,166	(+ 117)

金利・為替影響等: ▲146億円

(表面ベース) 前年同期比: ▲29億円

	平均残高		スプレッド	
	11年度	前年比*2	11年度	前年比*2
国内貸出 (兆円、%)	47.6	▲1.1	1.05	▲0.03
ウチ 個人部門	15.3	▲0.1	1.46	▲0.03
ウチ 法人部門	16.6	▲0.9	1.13	▲0.05
ウチ 企業金融部門	11.8	+0.2	0.68	▲0.03
国際部門運用資産*5	1,274億ドル	+286億ドル	1.10	▲0.04

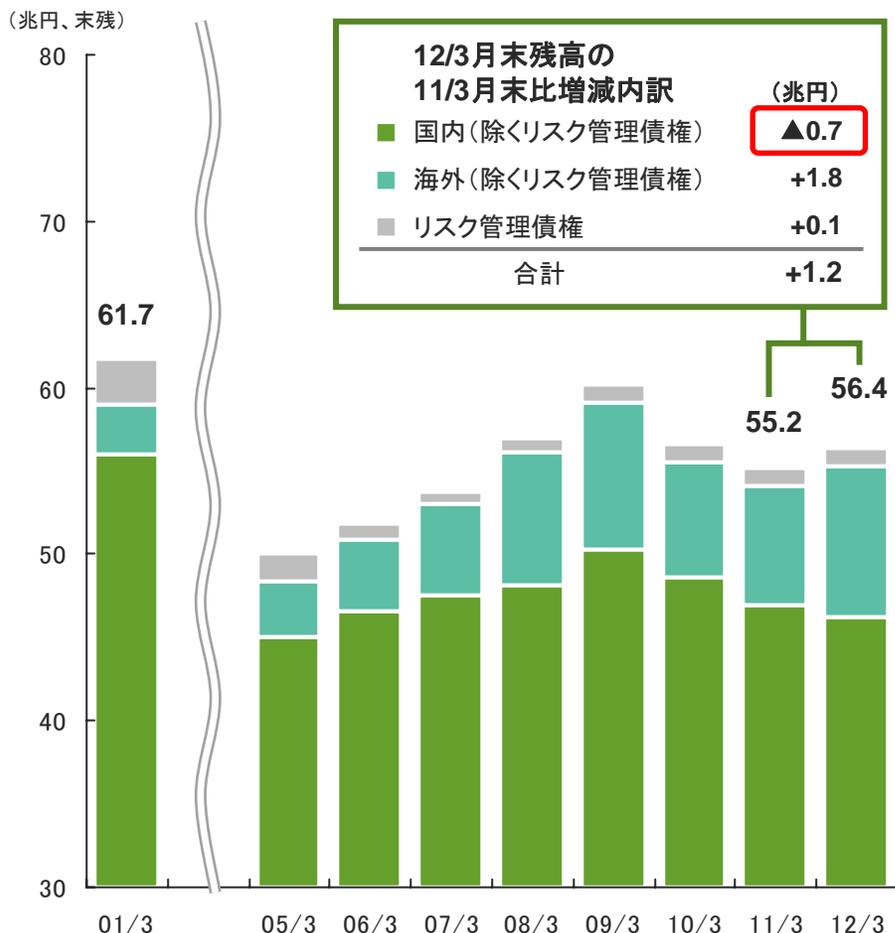
*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等を除くベース *3 香港・台北支店における日系企業取引収益を含む *4 金利収益を含む *5 貸出金・貿易手形・有価証券の合計

2. トップライン収益 (2) 貸出金残高

国内の資金需要は限定的で、国内貸出金は2011年3月末比▲0.7兆円の減少となりましたが、海外ではアジア・米州を中心にアセットを投入し、為替影響を除くと+2.1兆円の増加となりました。

SMBC単体

貸出金残高の推移*1



*1 01/3月末は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

国内部門別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、末残)	12/3月末	11/3月末比
個人部門	15.3	▲ 0.1 ^{*2}
法人部門 ^{*3}	16.6	▲ 0.5
企業金融部門	11.7	▲ 0.2

*2 11年度実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約800億円)

*3 交付税特別会計、預金保険機構等向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*4(内部管理ベース)

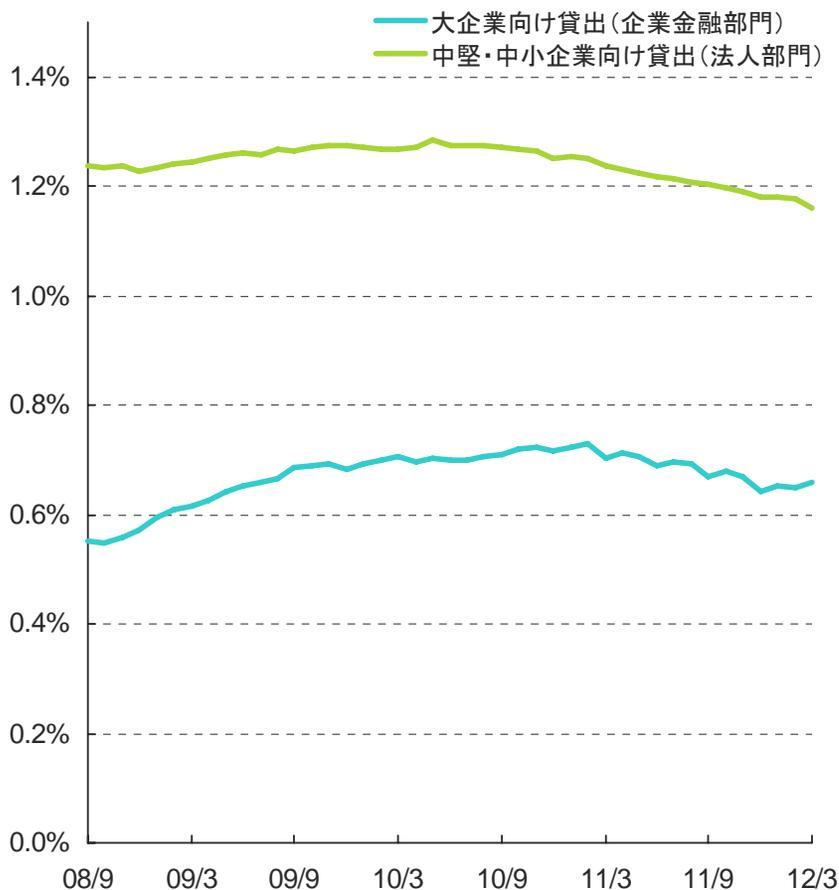
(兆円、末残)	12/3月末	11/3月末比	除く 為替影響
海外合計	10.5	+ 1.9	+ 2.1
(うち日系企業向け)	(2.8)	(+0.5)	(+0.6)
アジア	4.1	+ 0.9	+ 0.9
米州	3.1	+ 0.6	+ 0.7
欧州	3.3	+ 0.4	+ 0.5

*4 SMBC、欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)の合算。拠点ベース。

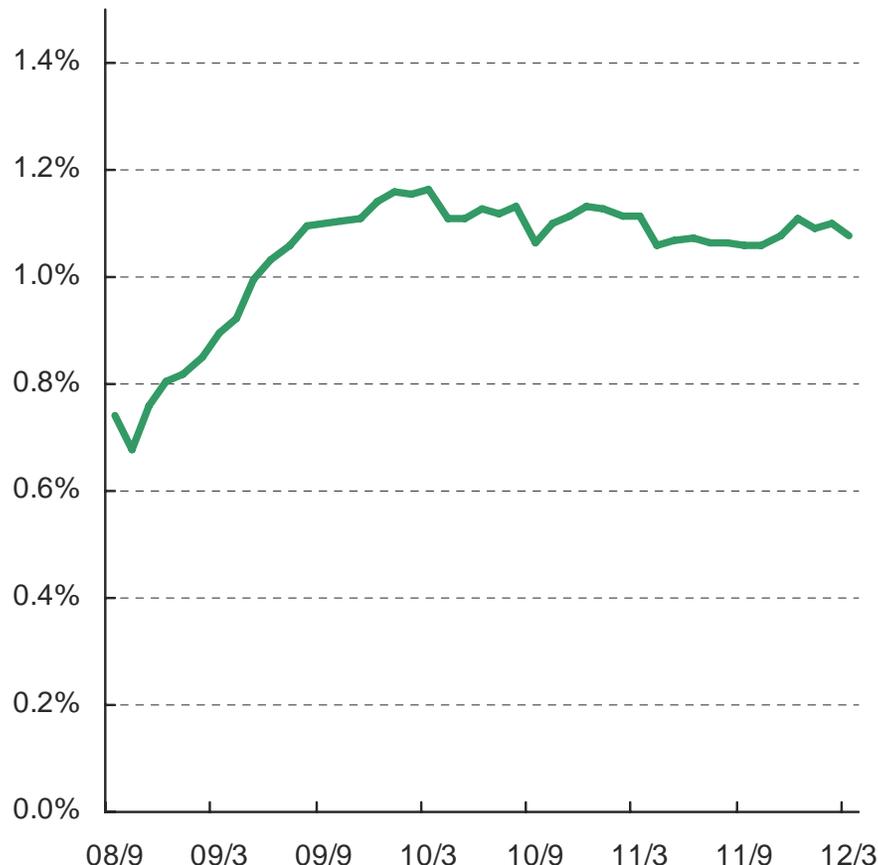
2. トップライン収益 (3)貸出金スプレッド*1

SMBC単体

国内貸出金スプレッド



海外貸出金スプレッド*2



*1 内部管理ベース。ストックベース。 *2 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

2. トップライン収益 (4) 国債等債券損益

内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションを実施し、市場営業部門の粗利益は前年に並ぶ高水準、国債等債券損益も前年比横這いとなりました。

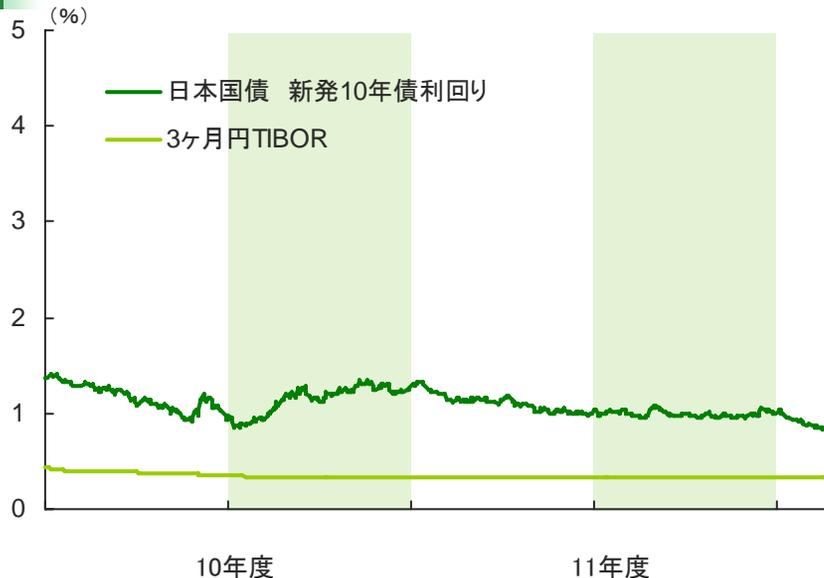
SMBC単体

(億円)	09年度	10年度	11年度
市場営業部門粗利益	2,728	3,307	3,193

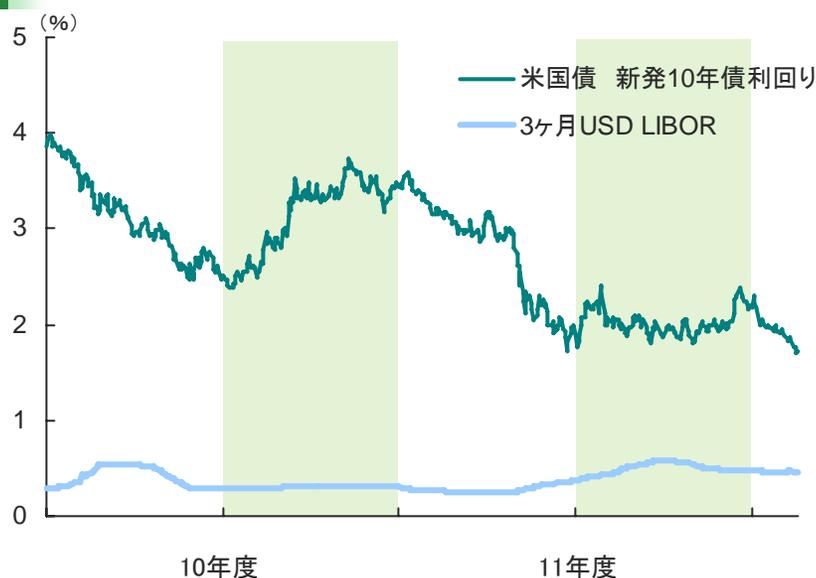
(億円)	09年度	10年度	11年度
国債等債券損益	373	1,471	1,525
国内業務部門	91	284	232
国際業務部門	282	1,187	1,293

内外金利動向

日本円



米ドル



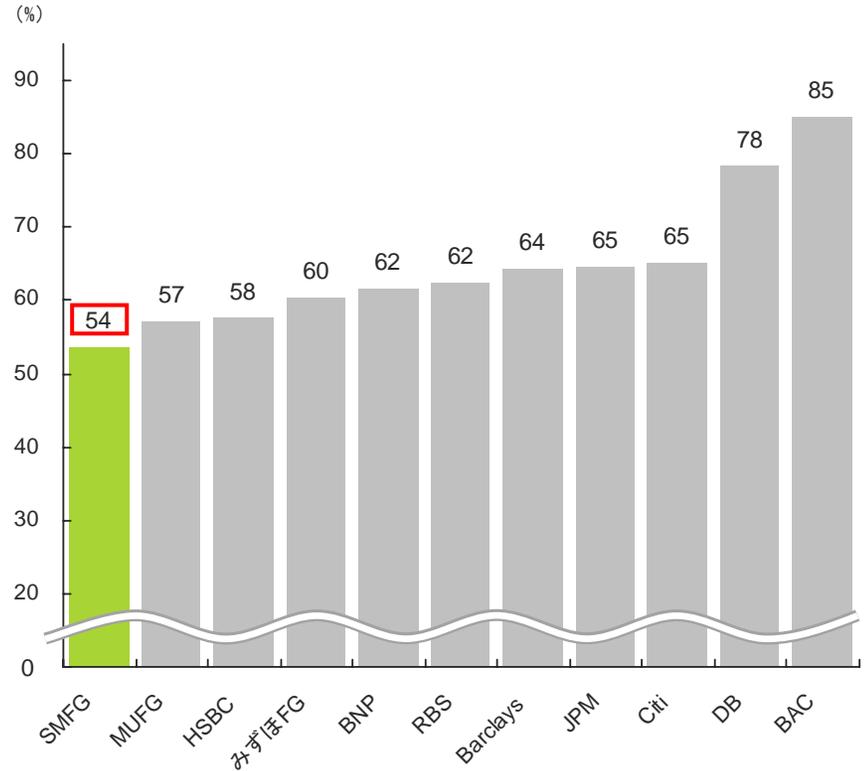
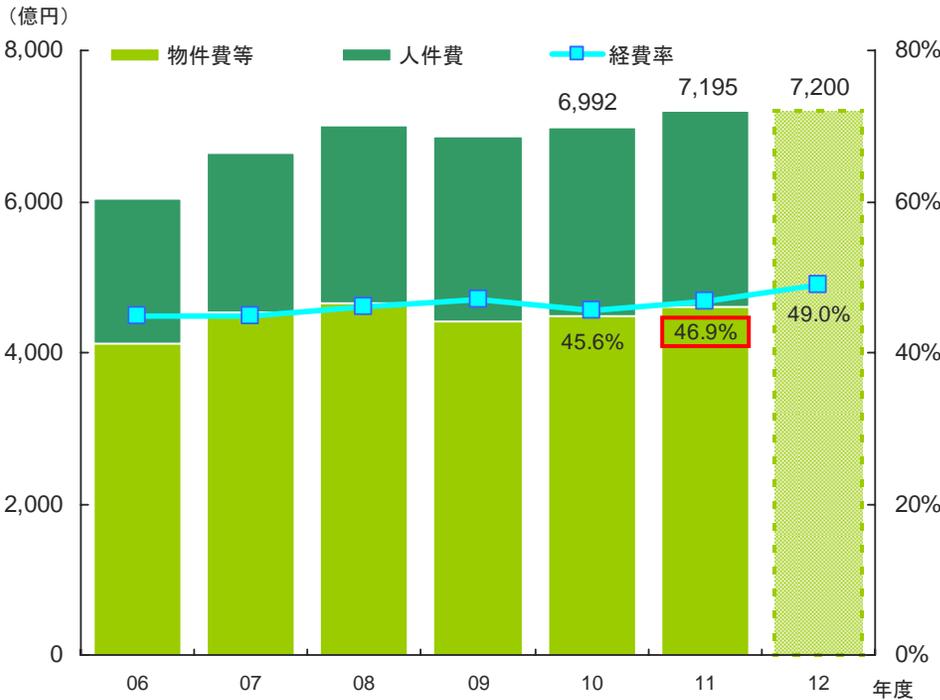
3. 経費

海外ビジネスを強化する一方、継続的な見直しにより、経費率は、SMBC単体では40%台後半、SMFG連結では50%台前半となり、確りとコスト・コントロールを行っております。

経費の推移*1

連結経費率(国内外主要行比較*3)

SMBC単体



SMFG連結

(億円)	10年度	11年度	前年比
連結経費*2	▲13,161	▲13,884	▲723
経費率	52.5%	53.5%	+1.0%

*1 臨時処理分を除く。

*2 連結営業経費からSMBC単体の臨時処理分を除いたもの

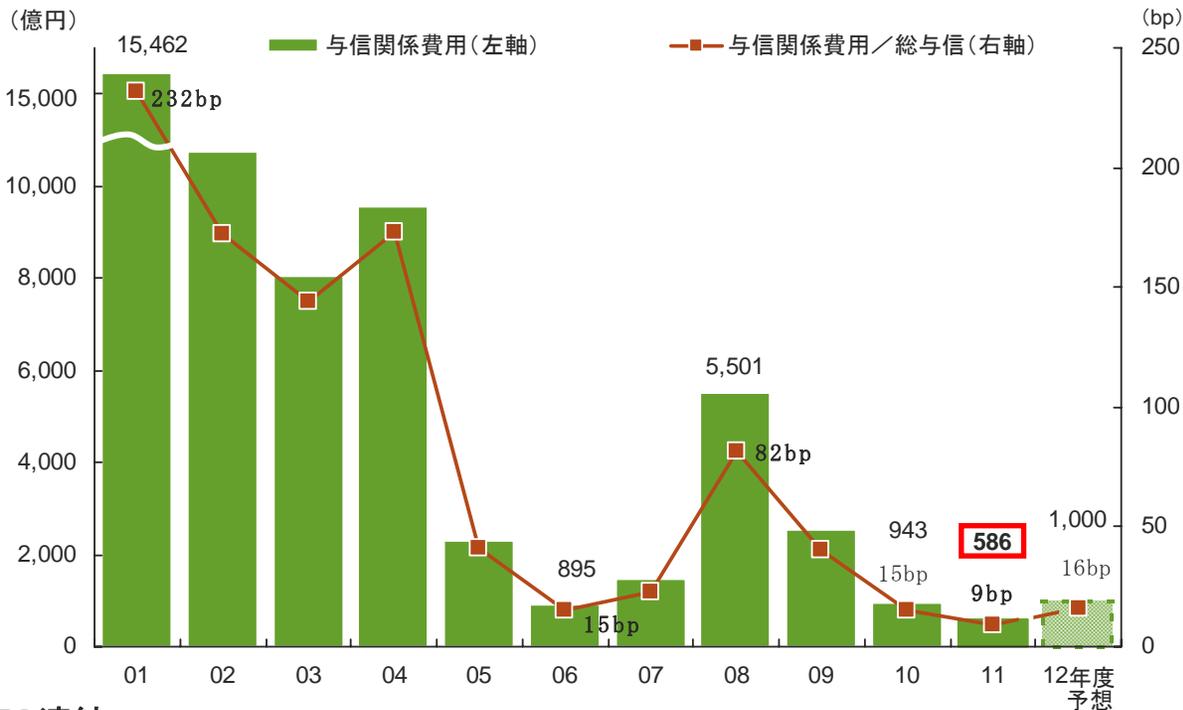
*3 各社公表データに基づき、営業経費(邦銀は傘下銀行の臨時処理分を除く)をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で除したものの。SMFG、MUFG、みずほFGは2011年度実績、その他は2011年1-12月実績

4. クレジットコスト

新規劣化によるコスト発生が抑えられているほか、従来引当を計上していた先の業況改善等による戻りの発生により、SMBC単体、SMFG連結ともに、クレジットコストは過去最低の水準となりました。

与信関係費用

SMBC単体



	11年度	前年比
セディナ ^{*1}	▲260	▲10
関西アーバン銀行	▲210	△70
三井住友カード	▲90	△90
プロミス ^{*2}	▲40	▲40
SMBC信用保証	△20	△110
三井住友ファイナンス&リース	△60	△210

*1 10/5月連結子会社化 *2 11/12月連結子会社化

SMFG連結

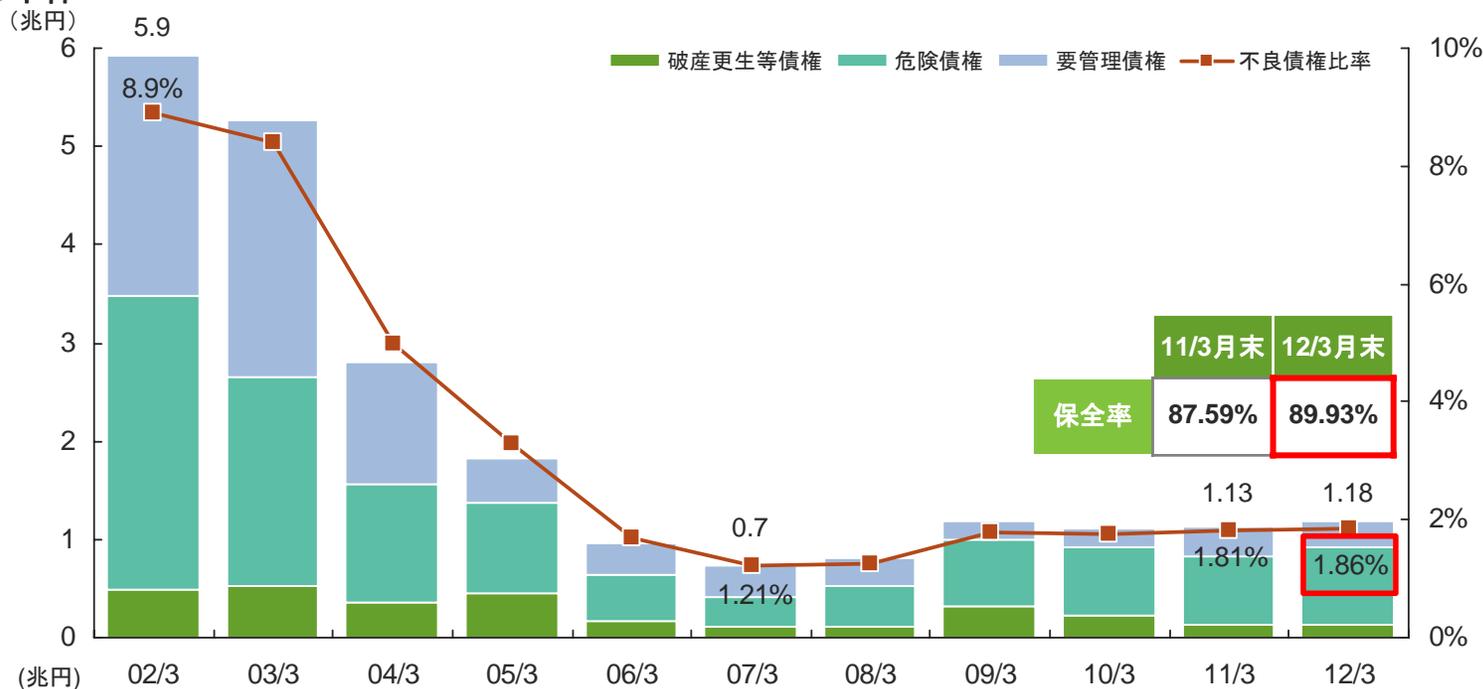
	(億円)											前年比
与信関係費用	17,034	12,009	9,566	11,968	3,020	1,450	2,486	7,678	4,730	2,173	1,213	△960
連単差	1,572	1,264	1,532	2,420	711	555	1,008	2,177	2,183	1,230	627	△603

5. 不良債権残高

取引先に対するきめ細かな対応等によりアセットクオリティの改善に努めてきたことから、不良債権比率は低水準で推移しております。

不良債権残高

SMBC単体



(兆円)	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3
その他 要注意先残高*1	7.8	5.6	4.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.7	3.7	3.1	2.8
総与信末残	67	63	56	55	57	61	65	67	63	62	64

金融円滑化法の影響 (億円)

引当金減少(各期末時点)試算*2	約170	約350	約310
開示債権減少(各期末時点)試算*2	約1,100	約2,900	約3,100

*1 除く要管理先債権 *2 09/12月の金融円滑化法施行以降に新たに条件緩和を実行した先のうち一定部分について、債務者区分が1ランクダウンしたと仮定して、各期末時点での影響額を試算

6. GIIPS向けエクスポージャー

2012年3月末のGIIPS向けエクスポージャーは約57億ドルです。

SMFG連結

GIIPSの 国債保有残高	約3百万ドル
スペイン	約2百万ドル
イタリア	約1百万ドル



アイルランド
約4億ドル
在アイルランド保険会社の
保険を付保している
エクスポージャー

ポルトガル
約0.5億ドル

スペイン
約22億ドル
大企業向け、
プロジェクトファイナンス

イタリア
約29億ドル
大企業向け、
プロジェクトファイナンス

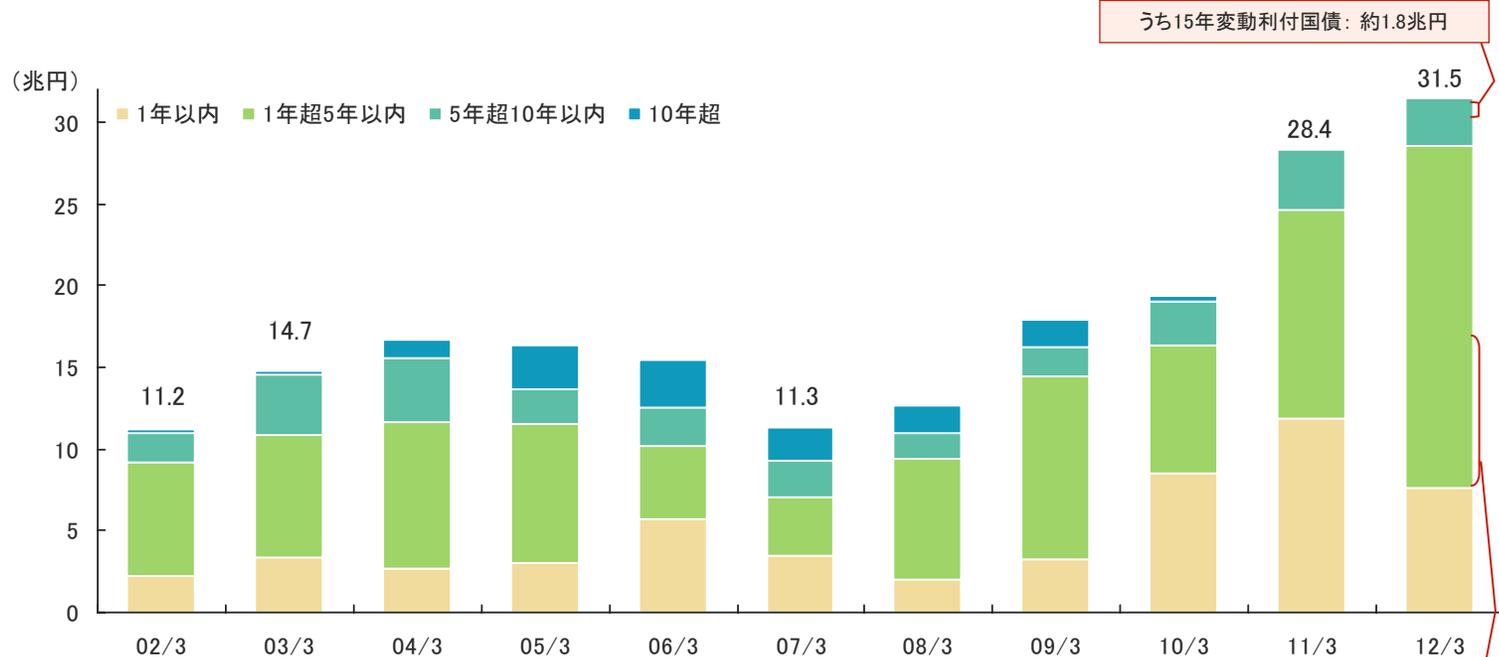
ギリシャ
約0.7億ドル
大半が担保により保全

7. 債券ポートフォリオ

当面は低金利の環境が続くとみておりますが、世界的にソブリンリスクが意識される中、円債のデュレーションは1.9年に留めております。

円債ポートフォリオ残高

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 : 国債・地方債・社債の合計)



平均デュレーション (年)*1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9
評価損益 (億円)*2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044

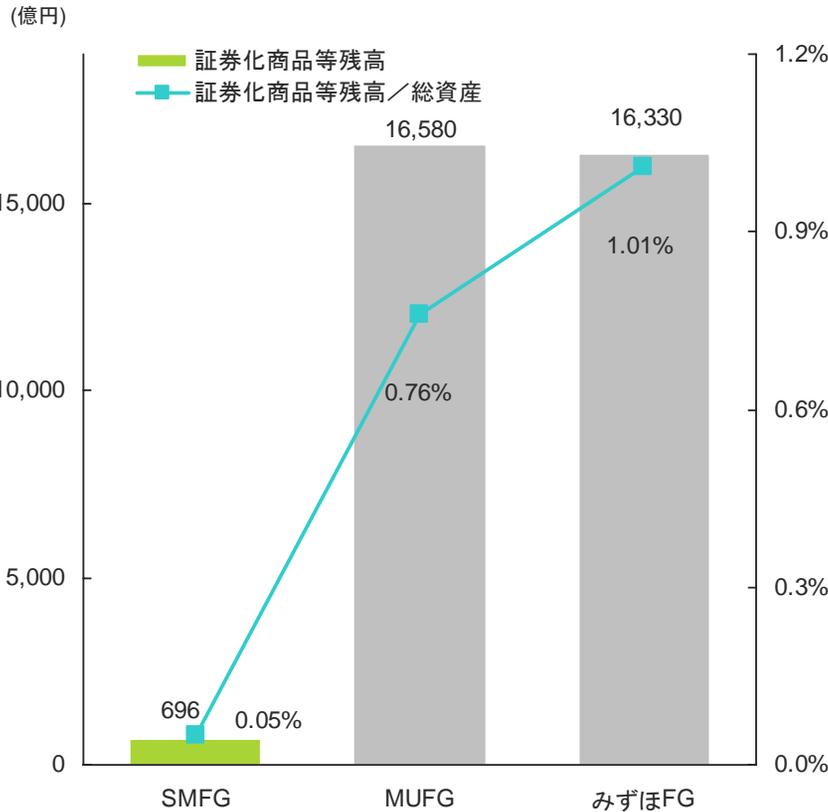
*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

*2 09/3以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

8. 証券化商品等残高

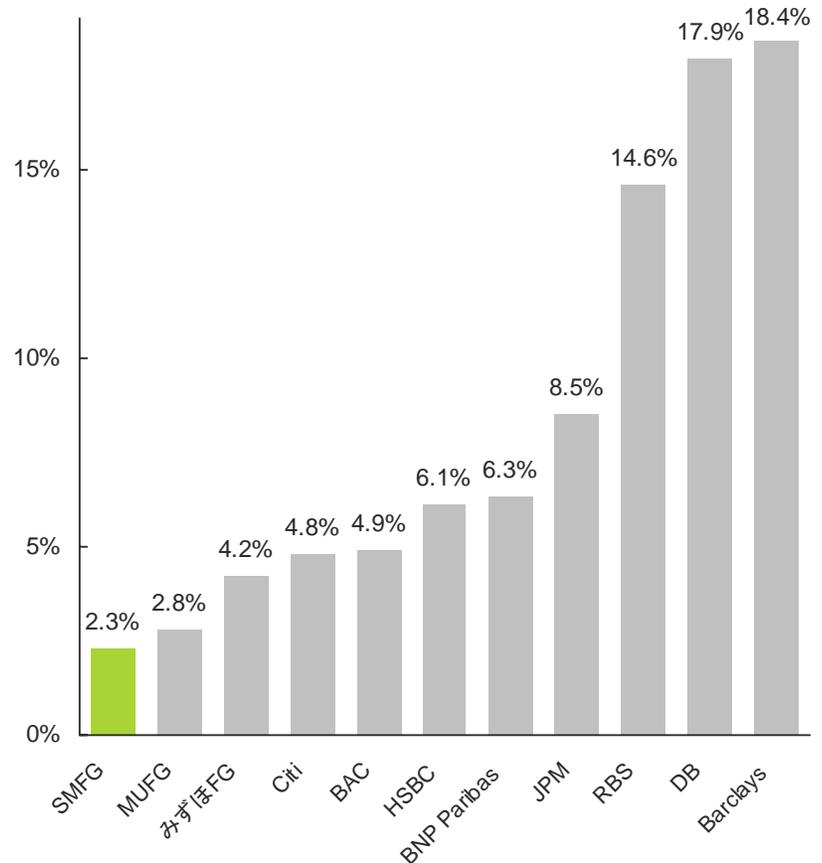
サブプライムローン関連のエクスポージャーの大半を07年度上期中に早期に売却したことから、証券化商品の残高は他社比極めて低い水準です。

証券化商品等(他行比較*1)



参考

リスクアセット総額に占める
マーケットリスクの割合(グローバル比較)*2



*1 SMFG: 12/3月末時点。償却・引当控除後

MUFG: 12/3月末時点。減損後、評価損控除前の残高。その他有価証券及び満期保有目的の債券に分類されているものを含む

みずほFG: 11/9月末時点。投資損失引当金相殺後の残高。傘下銀行のバンキング勘定及びみずほ証券のトレーディング勘定分を含む

*2 マーケットリスク相当額/リスクアセット総額。各社公表資料に基づく(SMFG、MUFG、みずほFGは12/3月末時点、その他は11/12月末時点)

9. 資本・リスクアセット

2012年3月末のTier I比率は12.28%、コアTier I比率(バーゼルⅢベースの普通株式等Tier1比率)は、規制完全実施時基準で7%台半ば、規制導入時基準で9%強を確保しております。

SMFG連結			
(億円)	11/3月末 (a)	12/3月末 (速報値) (b)	(b) - (a)
Tier I	63,240	62,723	▲517
ウチ 資本金・資本剰余金	33,167	30,977	▲2,190
[ウチ優先株]	[2,100]	[-]	[▲2,100]
ウチ 利益剰余金	17,028	20,844	+3,816
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	15,936	15,889	▲47
ウチ 為替換算調整勘定	▲1,229	▲1,414	▲185
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲363	▲383	▲20
Tier II	25,370	27,711	+2,341
ウチ その他有価証券含み益の45%相当額	1,693	2,146	+453
ウチ 一般貸倒引当金	1,000	667	▲333
ウチ 永久劣後債務	2,430	1,492	▲938
ウチ 期限付劣後債務	19,672	23,049	+3,377
控除項目	▲4,281	▲3,996	+285
BIS自己資本	84,329	86,438	+2,109
リスクアセット	506,937	510,432	+3,495
自己資本比率	16.63%	16.93%	+0.30%
Tier I 比率	12.47%	12.28%	▲0.19%
コアTier I比率(完全実施時基準)	6%台前半	7%台半ば	+1%強
コアTier I比率(規制導入時基準)	8%強	9%強	+1%強
繰延税金資産純額	6,242	3,502	▲2,740

Tier I	
① 第六種優先株式の取得及び消却(2011年4月1日付)	▲2,100億円
② 連結当期純利益	+ 5,185億円
配当	▲1,387億円
繰延税金資産の対Tier I比率(SMFG連結): 12/3月末:5.6%(11/3月末比 ▲4.3%)	

Tier II	
③ 永久劣後債務償還	▲938億円
④ 国内劣後債調達(SMBC)	+3,960億円

リスクアセット			
(億円)	11/3月末	12/3月末 (速報値)	11/3月末比
⑤ 信用リスクアセットの合計額	464,186	459,765	▲4,420
マーケットリスク相当額	5,840	11,742	+5,902
(参考)アウトライヤー比率*2	7.8%	2.6%	▲5.2%
オペレーショナルリスク相当額	36,911	38,925	+2,014
合計	506,937	510,432	+3,495

海外ビジネスの強化に加え、プロミス連結子会社化影響(約9,000億円)もあった一方、国内与信減少を背景に減少

バーゼル2.5開始によるストレスVaR導入影響(約4,000億円)

*1 コアTier I比率はバーゼルⅢベース。それ以外はバーゼルⅡベース(信用リスク:先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法) *2 SMBC連結ベース

Ⅱ. 中期経営計画の進捗と今年度の取組み



1. 中期経営計画の進捗

中期経営計画で掲げた財務目標値の達成に向け、順調に滑り出しております。

コアTier I比率(試算値)		11/3月末	12/3月末	13年度 目標値
	規制完全実施時基準	6%台前半	7%台半ば	8%程度
参考	規制導入時基準	8%強	9%強	

	10年度 (実績)	11年度 (実績)	13年度 目標値
連結当期純利益RORA	0.8%	0.9%	0.8%程度
連結経費率	52.5%	53.5%	50%台前半
単体経費率	45.6%	46.9%	40%台後半
海外収益比率*	23.3%	26.0%	30%程度

* 中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース

2. 2012年度基本方針

「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進」

戦略事業領域の強化

個人向け金融 コンサルティングビジネス

- 証券仲介における商品ラインアップの拡充、保険ビジネスの強化
- FCが常駐する法人営業部を拡大し、法人オーナー取引への取組みを強化
- SMBCとプロミスとの業務連携を強化

法人向けトータル ソリューションビジネス

- 営業店組織改編、効果的な人材配置等により、顧客対応力を強化
- 多様化・高度化する資金調達ニーズに案件の初期段階からきめ細かく対応

アジアを含む 新興国における 商業銀行業務

- 本邦企業の海外進出支援等、国内外拠点間・部門間の協働を推進
- インフラファイナンス、トレードファイナンス等の成長分野でビジネスを拡大
- 海外アセットの増加に対応し、安定的な外貨ファンディングを確保

証券・投資銀行業務

- 投資銀行業務や運用商品販売において、銀証連携を促進
- Moelis社との提携を梃子に、M&Aアドバイザリー機能を強化

非アセット・ビジネス (決済・アセットマネジメント等)

- 決済企画部、トランザクション・ビジネス本部設置による企画・推進機能の強化
- 海外の出資・提携先とグループ内のアセットマネジメント会社との協働体制を構築

成長ドライバー

グローバル展開

銀証連携

業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

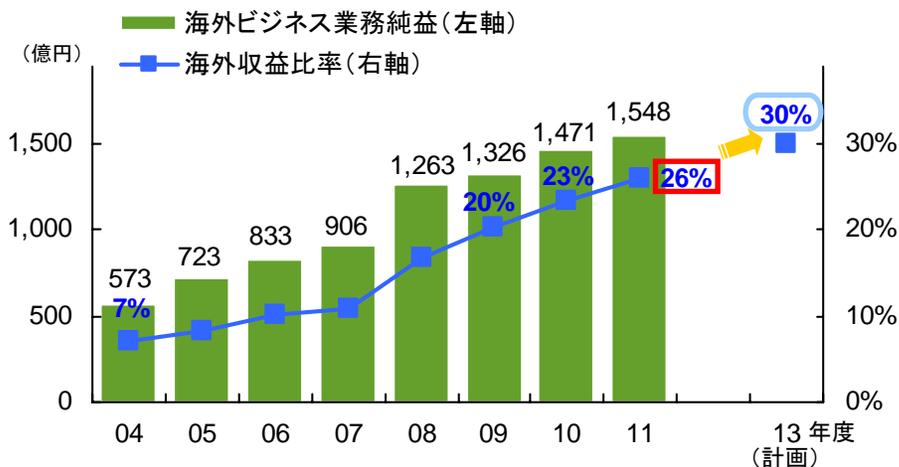
・グループ経営強化 ・グローバル化推進 ・業務効率化

- 事業ポートの多様化・強化、グループ企業間の連携を深化、内部管理態勢の強化
- 採算管理、リスク管理、人材育成等、持続的成長に向けた体制を整備
- 本部スリム化、現場力強化を通じ、コストリターンを改善、効率経営を徹底

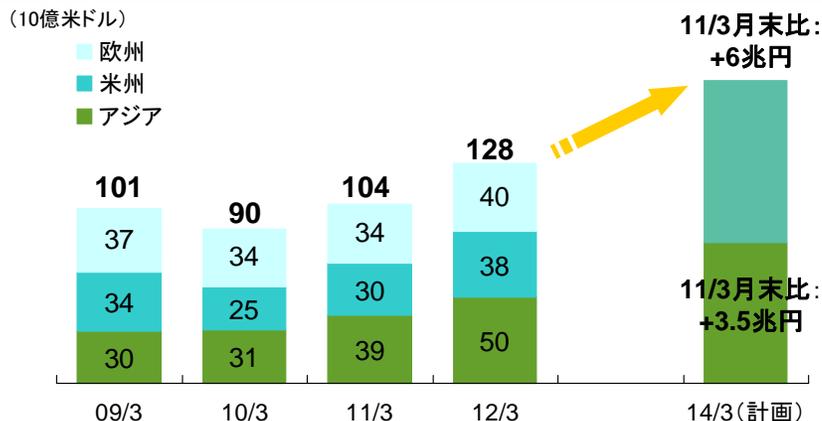
3. グローバル展開 (1) 戦略の進捗

積極的なアセットの投入、拠点網や人員の拡充を行ったことから、2011年度の海外収益比率は2010年度比+2.7%上昇し、26%となりました。引続き、海外収益比率30%の達成に向けて取り組んでまいります。

海外ビジネス業務純益、海外収益比率推移*1



海外貸出金残高*2



拠点網等拡充 (2011年4月以降)

アジアを中心とした拠点網の拡充 (新興国営業拠点数: 11/3末 24拠点 →12/3末 28拠点 →14/3末計画 36拠点)	深圳支店*3	マレーシア現法
	重慶支店*3,4	ニューデリー駐事
	アムステルダム支店	イスタンブール出張所
	プノンペン駐事	バハレーン出張所
	ドーハ出張所	リマ出張所
地場大手行との業務提携	ニューデリー支店*4	
	Banco BTG Pactual (ブラジル)	中国銀行 (中国)
	Scotiabank Inverlat (メキシコ)	国家開発銀行 (中国)
豪亜地域に所在する業務推進部署の再編	アジア投資銀行営業部 同 フィナンシャル・ソリューション室	

強みとするプロダクツの強化

マンデーティッド・アレンジャー(2011年)*5

	グローバル	アジア*6
シンジケートローン	9位	5位
プロジェクトファイナンス	3位	7位

- インフラファイナンス
 - ✓シンガポールにおいて、Temasek Holdings等とプロジェクト金融会社の設立に参画
 - ✓インドネシア インフラストラクチャー ファイナンスと資本・業務提携

*1 内部管理ベース。SMBC及び海外主要子銀行の合計。11年度の海外収益比率は、中期経営計画前提の1ドル=85円ベース *2 内部管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算 *3 三井住友銀行(中国)の支店 *4 開設準備認可取得 *5 出所 トムソンロイター *6 シンジケートローン:アジア(除く日本)、プロジェクトファイナンス:アジア大洋州(含む豪州及び日本)

3. グローバル展開 (2) アジアにおける展開

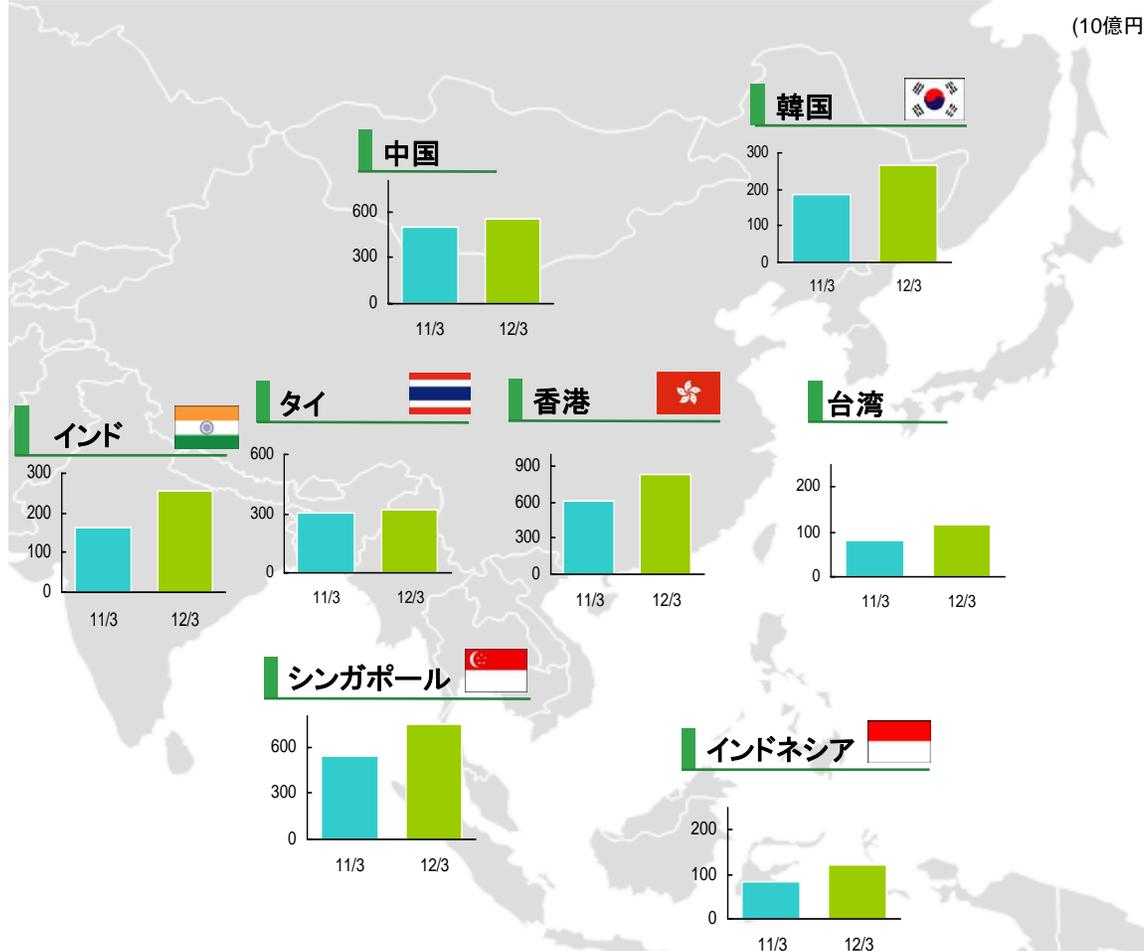
アジアでは、独自の拠点網拡大やアジア投資銀行営業部によるソリューション提供に加え、有力地場銀行との提携も推進し、旺盛な資金需要を取込んでまいります。

戦略的提携先*1

主要国別貸出金残高*2

アジアの拠点網*3

中国	中国銀行 中国工商銀行 中国農業銀行
韓国	国民銀行
台湾	第一商業銀行
香港	東亜銀行
フィリピン	メトロバンク
ベトナム	ベトナムエグジムバンク
マレーシア	RHB銀行
インドネシア	バンク・セントラル・アジア
インド	コタック・マヒンドラ銀行



- 三井住友銀行(中国)有限公司
本店(上海)、天津支店、
広州支店、蘇州支店、
杭州支店、北京支店、
瀋陽支店、深圳支店
天津濱海出張所
蘇州工業園区出張所
上海浦西出張所、常熟出張所
- 上海支店
- 大連駐在員事務所
- 重慶駐在員事務所
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- バンコック支店
- マレーシア三井住友銀行
- ラブアン支店
—クアラルンプール出張所
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- ベトナムエグジムバンク
- インドネシア三井住友銀行
- マニラ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- プノンペン駐在員事務所
- シドニー支店
- ニューデリー駐在員事務所

*1 ゴシック体は、SMBCが出資している提携先

*2 債務者所在国・地域ベース(拠点別ではない)。中国には、三井住友銀行(中国)の貸出金残高を含む。11/3月末残高は、12/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

*3 SMBCの海外拠点、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点

3. グローバル展開 (3) 提携・買収戦略

当社グループの今後の成長の礎となる事業分野において、信頼関係を構築できる企業との提携や買収を進めてまいります。

投資判断の基準

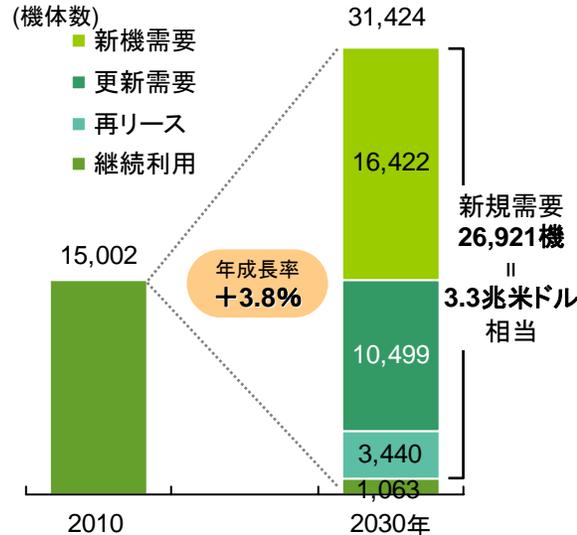
- 当社グループの戦略の方向性と合致し、リスクコントロール可能であること
- 顧客サービス強化に繋がること
- 十二分な投資リターン(当期純利益RORA0.8%を達成)
- 安定的な外貨ファンディングの確保

例 1 RBSからの航空機リース事業買収

航空機リース会社
保有・管理機体数ランキング*1

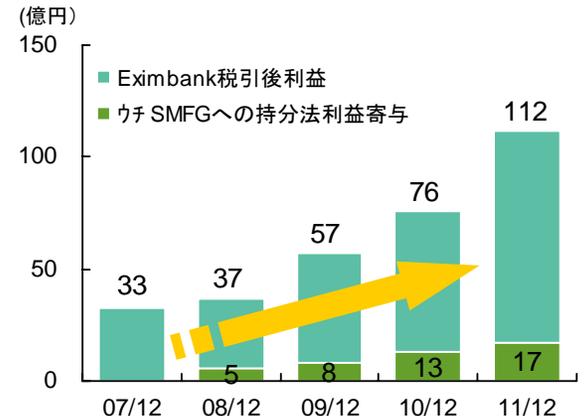
リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,755
2 ILFC	米国	1,031
RBS AC + SMFG/住友商事グループ*2		335
3 BBAM	米国	327
4 AerCap	オランダ	326
5 CIT Aerospace	米国	263
6 RBS AC	アイルランド	246
⋮		
17 SMFG/住友商事グループ*2	オランダ	89

旅客機需要予測*3



例 2 ベトナム・エグジムバンク宛出資

- 2008年5月にSMBCが15%出資、取締役含め職員5名を派遣する持分法適用関連会社
- リテール・ホールセール・リスク管理・IT等で技術支援
- 11/12期のベトナム・ドン建の税引後利益は07/12期対比、6.6倍に増加



*1 2011年12月31日時点(出所: Ascend)

*2 三井住友ファイナンス&リースの子会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V. と住友商事の子会社であるSumisho Aircraft Asset Management B.V.の合計

*3 出所: エアバス 世界航空機市場予測 2011-2030

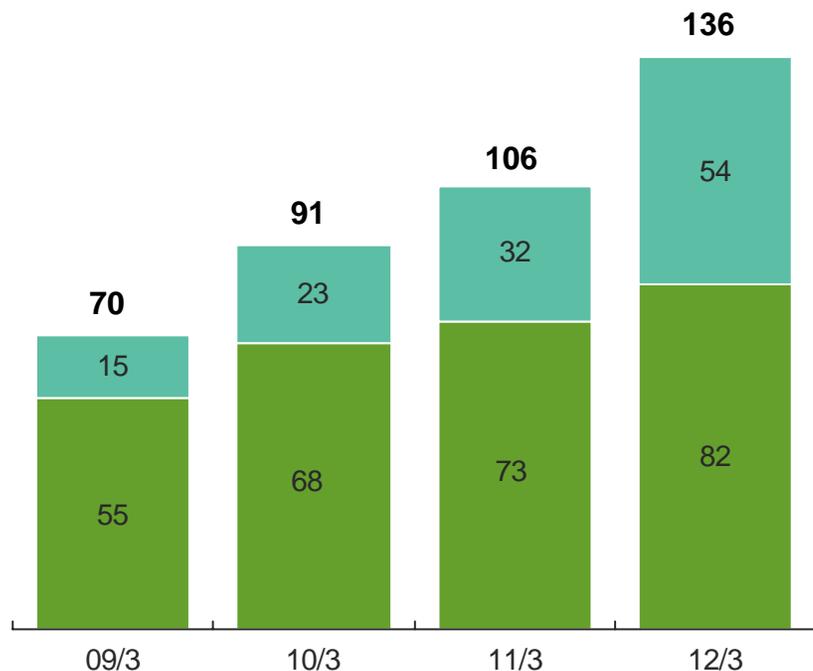
3. グローバル展開 (4)-1 外貨調達

海外ビジネスの更なる拡大のためにも、顧客性預金業務の強化や外貨建CD・CPの発行を通じて、海外の預金基盤を強化しています。

海外預金等残高*1

(10億米ドル)

- CD・CP
- 顧客性預金(含む中銀預金)

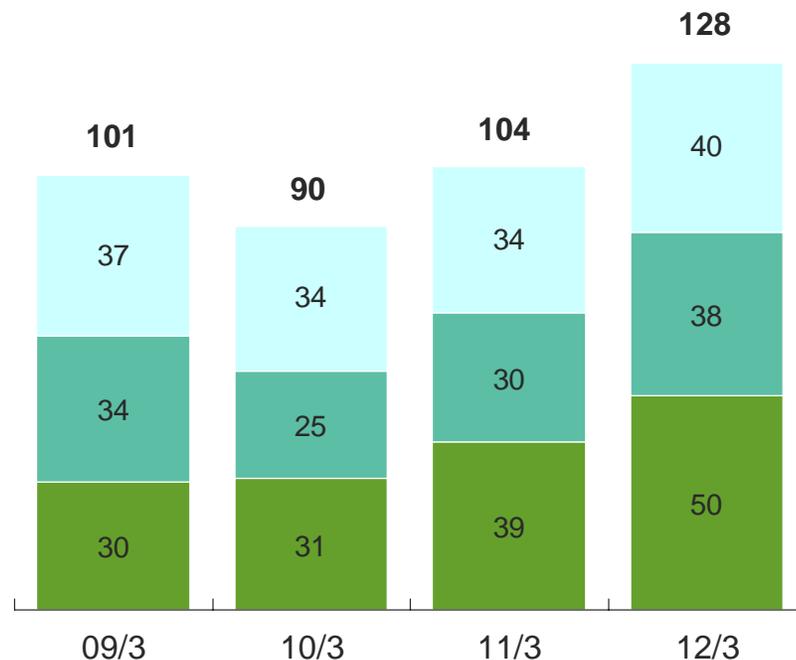


参考

海外貸出金残高*1

(10億米ドル)

- 欧州
- 米州
- アジア



*1 内部管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

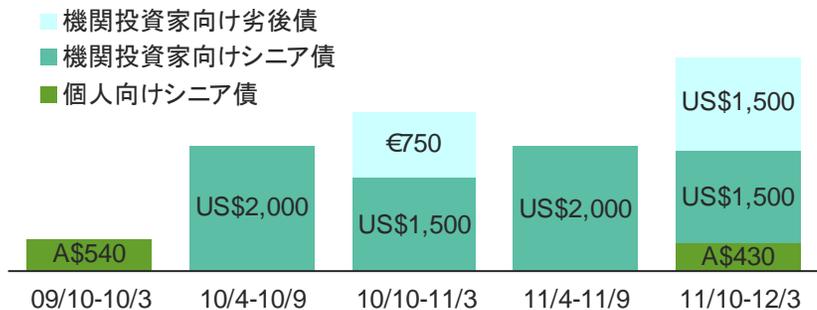
3. グローバル展開 (4)-2 外貨調達

中長期の外貨調達手段を強化し、外貨調達の安定性向上を図っています。

外貨資金調達の多様化

- 米ドルCPプログラム増枠(150億ドルへ)、ユーロCPプログラム設定(100億ユーロ)
- 海外機関投資家向け外貨建劣後債、シニア債発行
- 国内個人向け外貨建シニア債発行

外貨建て債券発行額(百万通貨単位)



SMBCの直近の米ドル建シニア債発行時のスプレッド水準

● 5年債

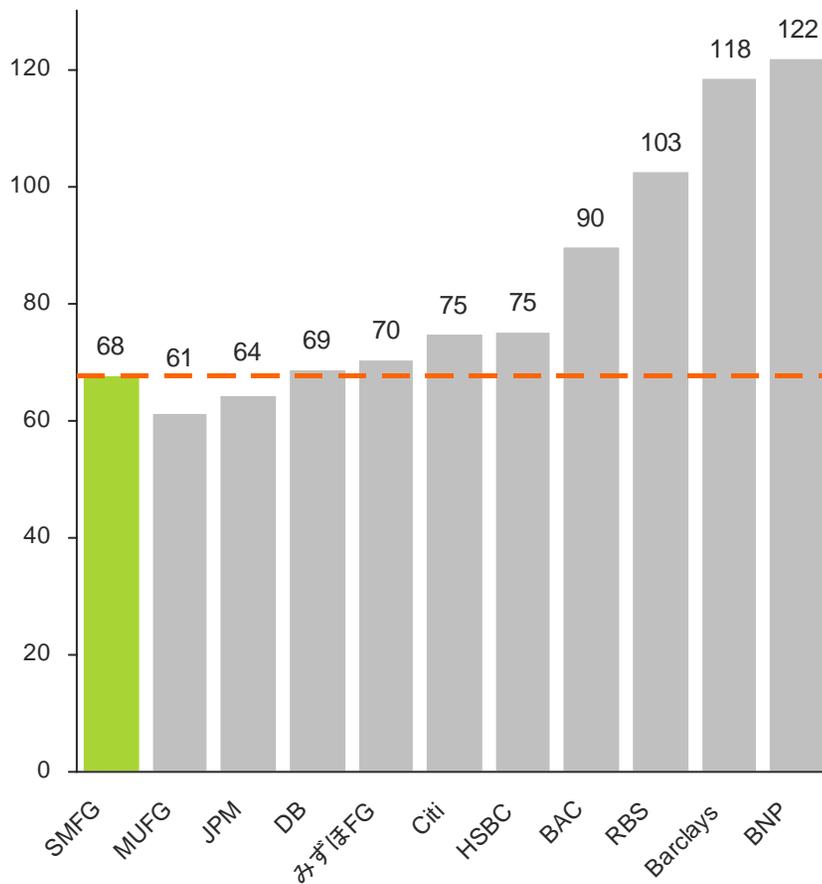
条件決定日	発行体	発行額 (百万米ドル)	クーポン (%)	スプレッド ^① (bp)	格付 ^①	
					Moody's	S&P
2012/1/3	Citigroup Inc	2,500	4.45	T+360	A3	A-
2012/1/5	Bank of Nova Scotia	1,250	2.55	T+172	Aa1	AA-
2012/1/5	SMBC	500	2.65	T+180	Aa3	A+
2012/1/6	Bank of Montreal	1,500	2.50	T+170	Aa2	A+
2012/1/30	ABN AMRO Bank NV	1,500	4.25	T+355	Aa3	A+

● 10年債

条件決定日	発行体	発行額 (百万米ドル)	クーポン (%)	スプレッド ^① (bp)	格付 ^①	
					Moody's	S&P
2012/1/5	SMBC	500	3.95	T+200	Aa3	A+
2012/1/13	JPMorgan Chase & Co	3,000	4.50	T+270	Aa3	A
2012/1/19	Goldman Sachs Group Inc	4,250	5.75	T+380	A1	A-
2012/1/19	Bank of America Corp	1,500	5.70	T+378	Baa1	A-
2012/2/2	Bank of America Corp	750	5.70	T+325	Baa1	A-

グループ連結預貸率(グローバル比較)*2

(%)



*1 発行時の格付

*2 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは12/3月末時点、その他は11/12月末時点

(参考) Global Export & Agency Finance受賞歴(2011年)

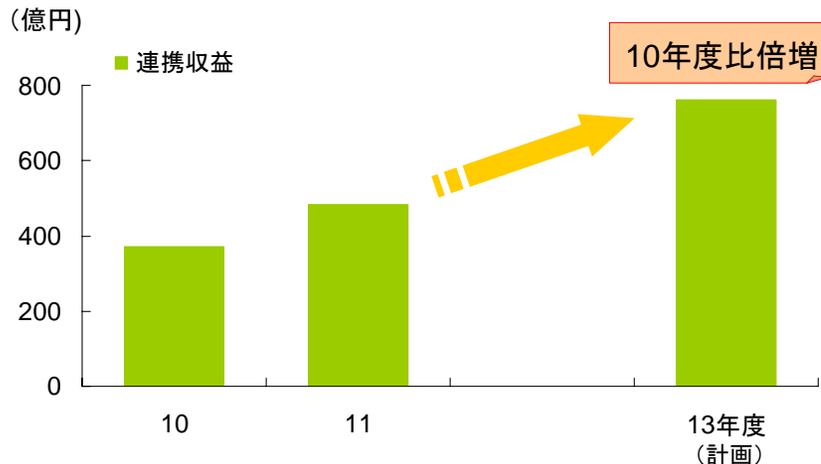
	米州		EMEA			アジア	
 プロジェクト ファイナンス インターナショナル	 <i>Deal of the Year</i> Seigneurie de Beaupre (Hermes)		 <i>Deal of the Year</i> Tours Bordeaux (EIB)	 <i>Deal of the Year</i> Muharraq (Kexim)	 <i>Deal of the Year</i> Barzan (Nexi, Kexim & Sace)	 <i>Deal of the Year</i> Wiggins - Wicet (EFIC)	 <i>Deal of the Year</i> Mong Duong 2 (Kexim & K-sure)
 トレード ファイナンス マガジン	 <i>Deal of the Year</i> Seigneurie de Beaupre (Hermes)	 <i>Deal of the Year</i> Reficar (Sace)	 <i>Deal of the Year</i> Tupras (Cesce)	 <i>Deal of the Year</i> SEC (Coface)	 <i>Deal of the Year</i> Taneco (EKF & Sace)		 <i>Deal of the Year</i> Mong Duong 2 (Kexim & K-sure)
 グローバル トレード レビュー		 <i>Deal of the Year</i> Reficar (Sace)	 <i>Deal of the Year</i> Petrobras (ECGD)		 <i>Deal of the Year</i> Azercosmos (Coface)		 <i>Deal of the Year</i> Mong Duong 2 (Kexim & K-sure)
 プロジェクト ファイナンス マガジン	 <i>Deal of the Year</i> Seigneurie de Beaupre (Hermes)	 <i>Deal of the Year</i> Reficar (Sace)	 <i>Deal of the Year</i> Norte II (Kexim)				


13ディールで19の賞を受賞

4. 銀証連携 (1) 銀証連携の進捗

ホールセール業務関連のランキングが上昇するなど、銀証連携の効果は着実に現れております。

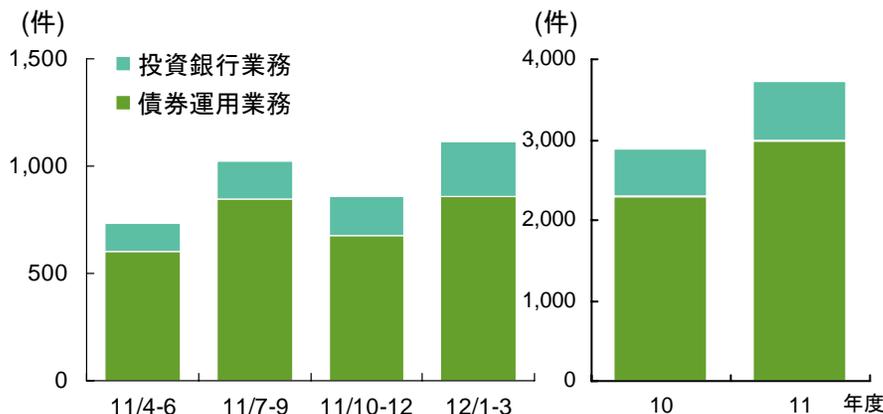
連携収益*1



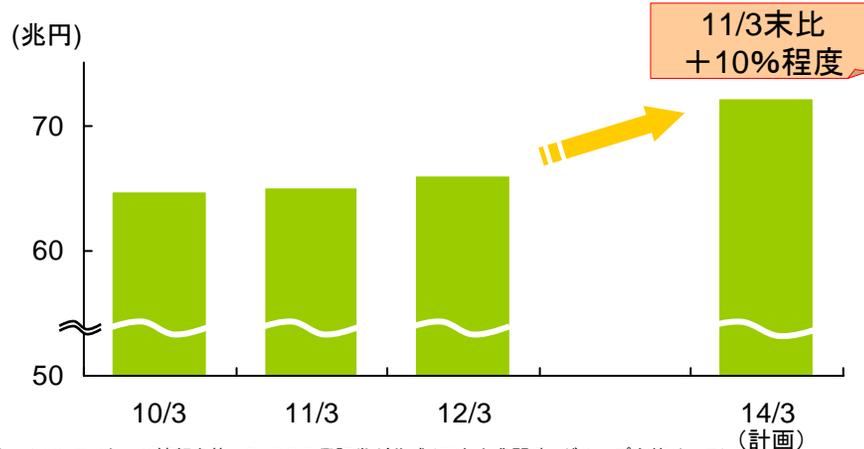
ホールセール業務関連ランキング

リーグテーブル(2011年度)		順位	シェア	10年度順位
円債総合 (主幹事、引受金額)*2	SMBC 日興証券	5位	12.6%	5位
株式関連 (ブックランナー、引受金額)*3	SMBC 日興証券	3位	18.1%	11位
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)*4	SMBC 日興証券	2位	3.1%	3位
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額)*4	SMBC 日興証券	7位	20.5%	5位

SMBCからSMBC日興証券への紹介案件数



個人預り資産残高*5



*1 内部管理ベース *2 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債) *3 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)
*4 出所:トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外)) *5 内部管理ベース(SMBC、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券の合計)

4. 銀証連携 (2) SMBC日興証券の業績

SMBC日興証券の2011年度業績は、強みのあるリテール業務が支えとなり、本邦証券会社としてトップの当期純利益を確保しました。引き続き、リテール業務の持続的拡大と、Moelis社との提携も梃子にしたホールセール業務の機能拡充、SMBCとの連携強化を通じ、成長を実現してまいります。

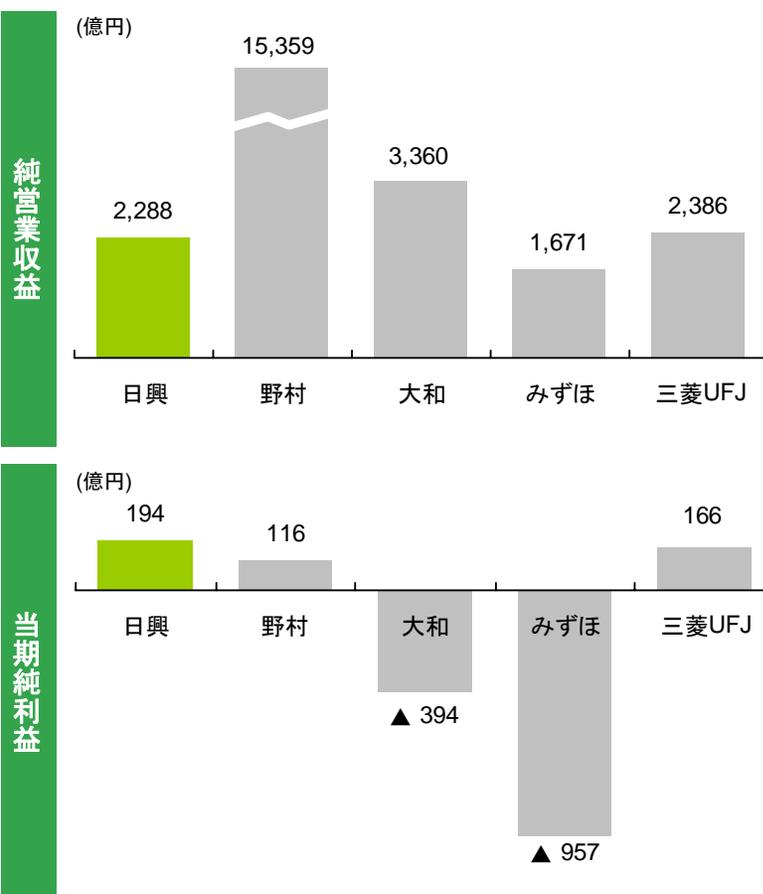
SMBC日興証券(連結)業績

(億円)	10年度	11年度	前年比
純営業収益	2,138	2,288	+150
販売費・一般管理費	▲1,711	▲1,851	▲140
経常利益	431	445	+14
当期純利益*1	254	194	▲60

Moelis社との業務・資本提携

- 日本企業に対するクロスボーダーM&Aのアドバイザリー・サービスの提供等における協働を主眼
- 対象地域:
日本、北米、欧州、中東、北アフリカ、オーストラリア、香港、中国
- SMBCがMoelis社に約93百万米ドル出資(12/2月)

他社比較(11年度)*2



*1 2011年度は法人税率の引下げ等の税制改正影響▲48億円を含む

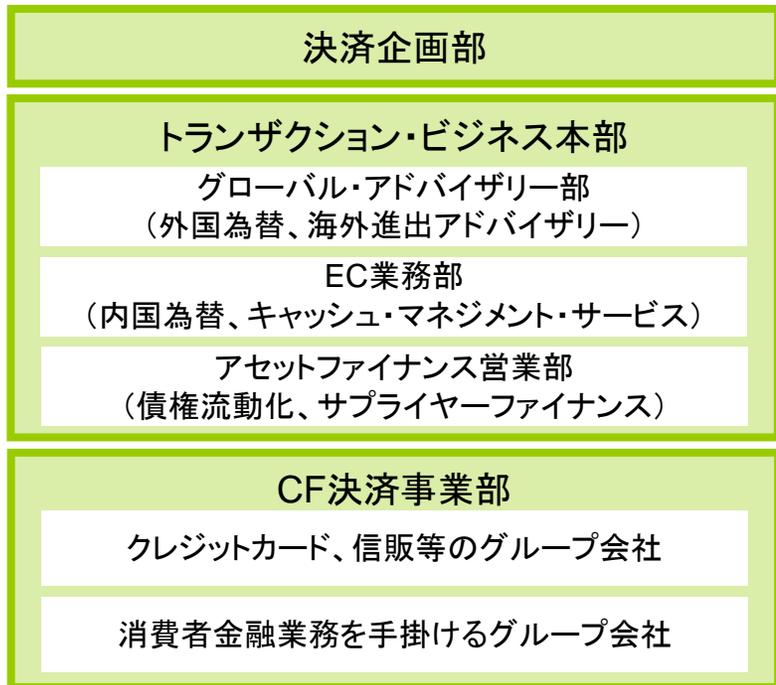
*2 各社公表データに基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び当社株主に帰属する当期純利益を記載)、大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱UFJは三菱UFJ証券ホールディングス連結

5. 決済ビジネス (1) 決済ビジネス強化策

グループ一体となってお客さまに高度な決済プロダクト・サービスを提供し、安定的な収益源として決済関連ビジネスを伸ばしてまいります。

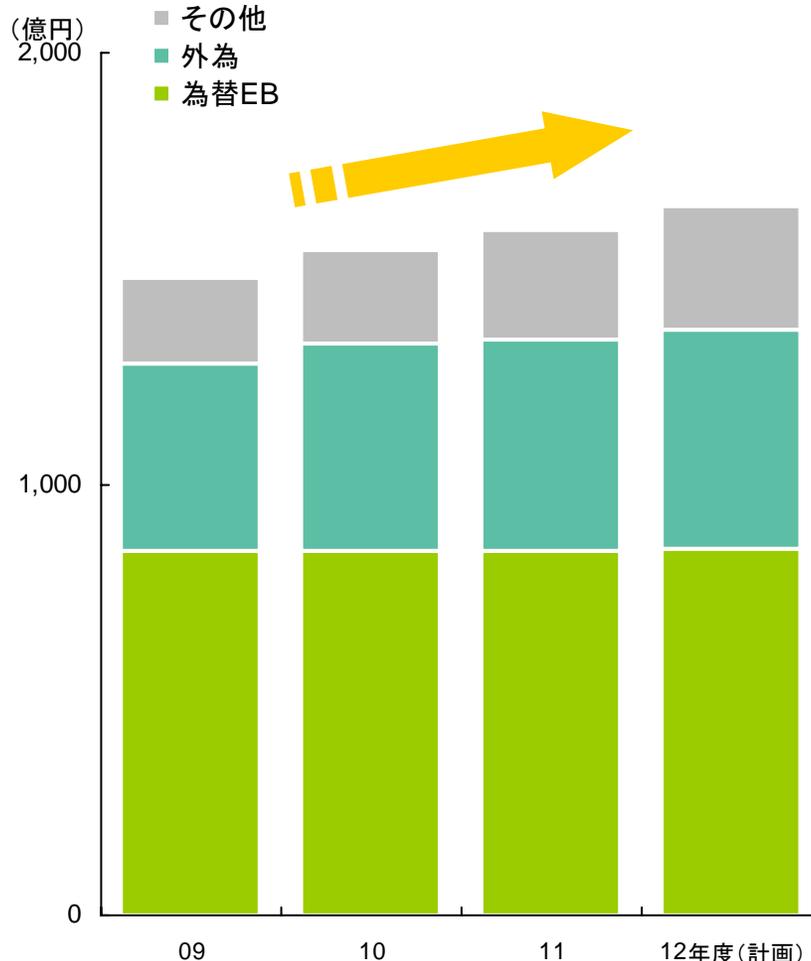
決済ビジネス強化に向けた体制整備

- 決済企画部 (SMFG/SMBC) の設置
 - ✓ 中長期、且つグループ横断的な視点で決済ビジネスを強化
- トランザクション・ビジネス本部の設置 (SMBC)
 - ✓ 関連部を集約し、迅速かつ機動的な法人のお客さま向け商品開発、決済関連の総合的な提案
- CF決済事業部の設置 (SMFG/SMBC)
 - ✓ 個人のお客さま向け決済・ファイナンス事業の戦略企画



トランザクション・ビジネス本部粗利益 (内部管理ベース)

SMBC単体



5. 決済ビジネス (2) 海外における展開

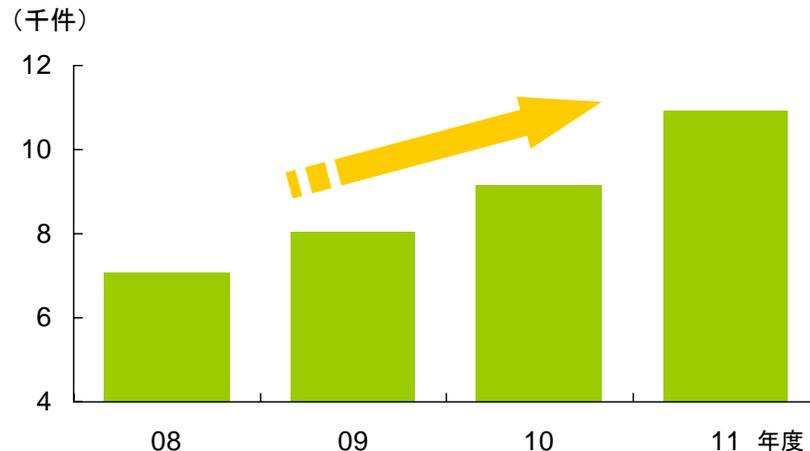
アジアにおいて拡大する商流を捉え、それに付随する資金決済ニーズを取り込んでまいります。

先進的なプロダクト

顧客アンケート調査(アジア・パシフィック総合ランキング)*



海外拠点におけるEB契約数



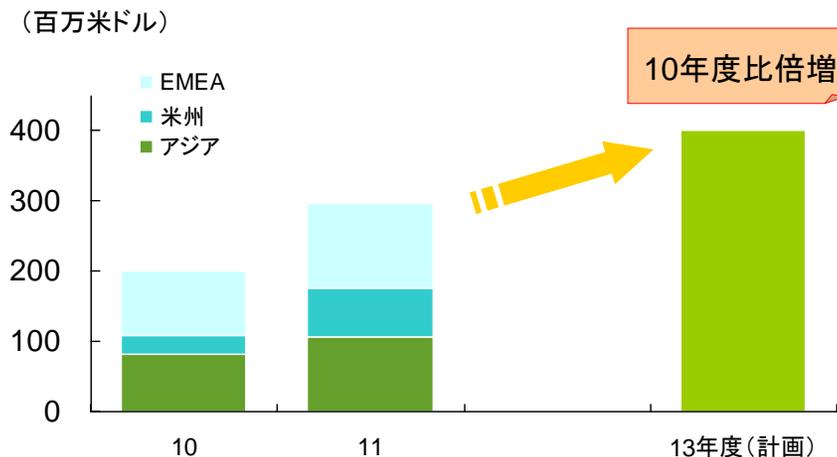
SWIFTを利用した事業会社向け資金管理サービスの提供

- SWIFTより“Bank Readiness Certification”を、アジア太平洋地域の9カ国において、同地域の銀行グループとして初めて取得

日系企業向け人民元ビジネスの推進

- 昨年度に設置した「華南ビジネス推進室」及び、「グローバル・アドバイザー一部」を中心に、日系企業向け人民元決済プロダクトを推進

トレードファイナンス関連収益



* 出所:「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査11/8月号

5. 決済ビジネス (3) 国内における展開

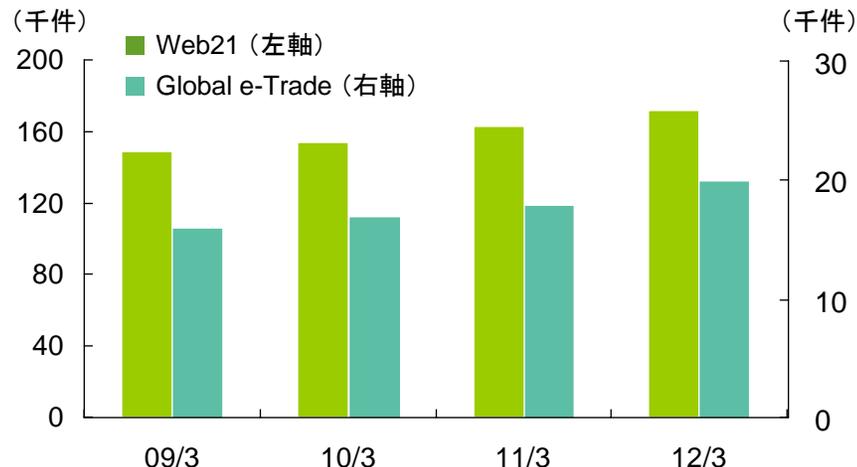
お客さまの多様なニーズに応じた決済サービスをグループ一体となって提供し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。

SMFGグループの国内決済ビジネスへの取組

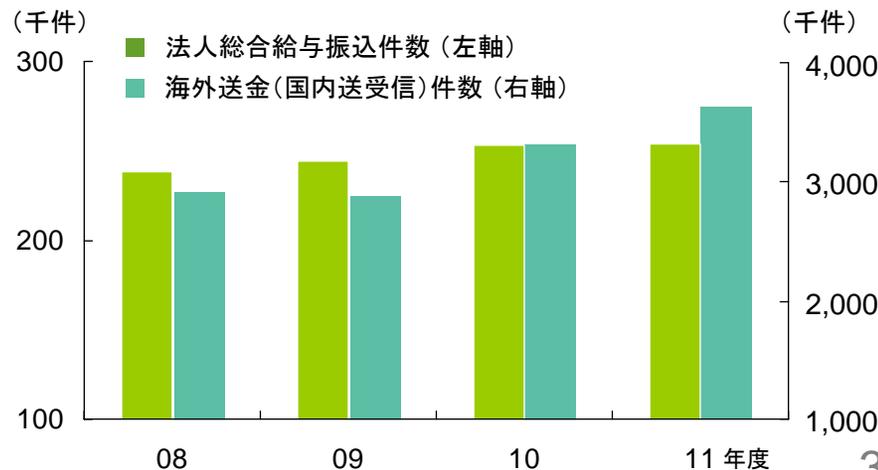
多様な決済手段、サービスの提供

振込・送金 口座振替 ペイジー J-Debit	三井住友銀行	
クレジットカード	三井住友カード セディナ さくらカード ポケットカード ファミマクレジット	・銀行系、信販系、流通系とバランスのとれた陣営を形成
電子マネー(iD)	三井住友カード	・NTTドコモと提携
集金代行 コンビニ収納	SMBC ファイナンス サービス	・グループの収納代行業務を集約、国内トップクラスの取扱高に
EC決済代行業務	SMBC ファイナンス サービス	・多彩な決済手段をワンストップで提供する「決済ステーション」を提供
電子債権	SMBC 電子債権記録	・10年7月より業務開始
ネット専門銀行	ジャパンネット銀行	・ヤフーと提携

国内におけるEB契約数



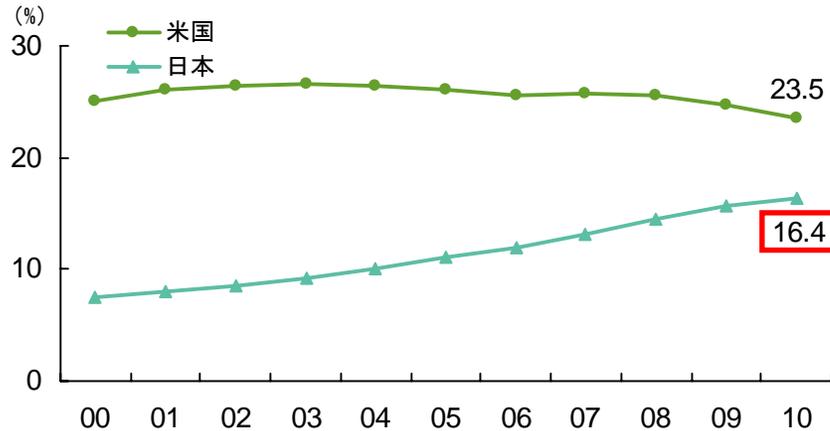
国内トランザクション件数



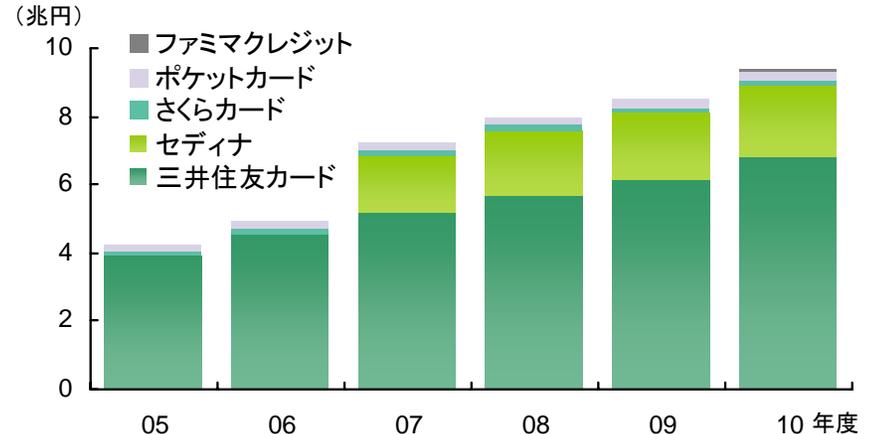
6. クレジットカード事業

セディナでは昨年度に過払リスクに抜本的対応を実施、今後は成長余地の大きいクレジットカード事業を強化してまいります。

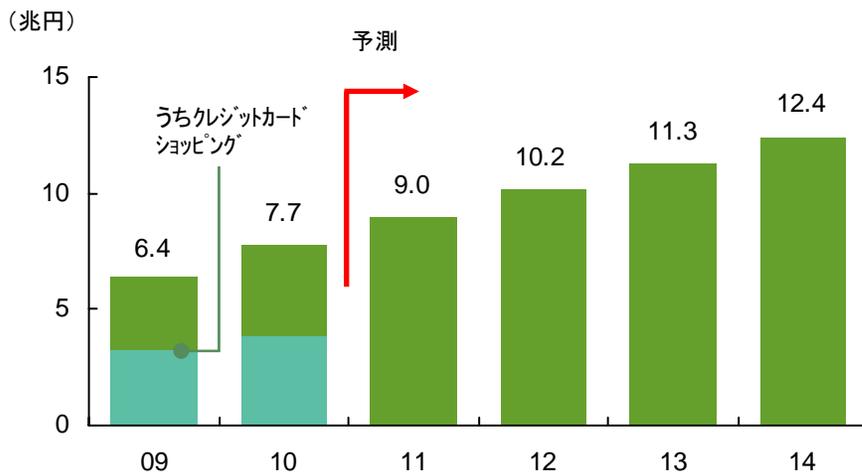
民間最終消費支出に占めるカードショッピングの割合



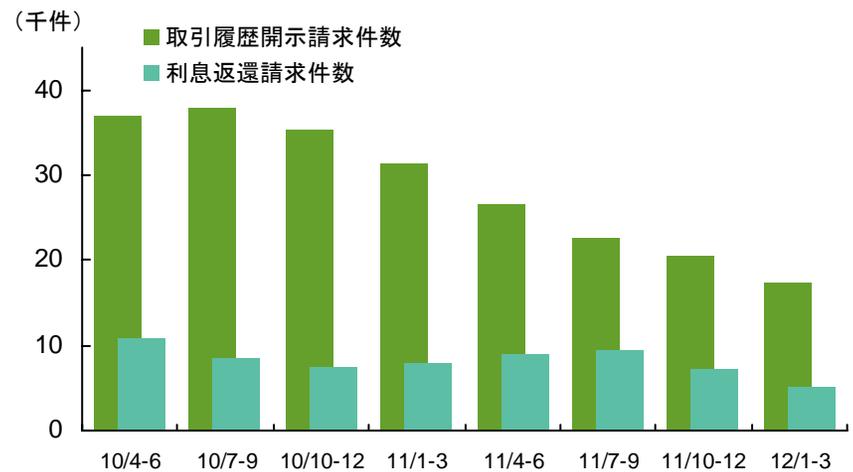
グループ主要会社のカードショッピング取扱高*2



B to C 電子商取引市場*1



取引履歴開示と利息返還請求件数(セディナ)



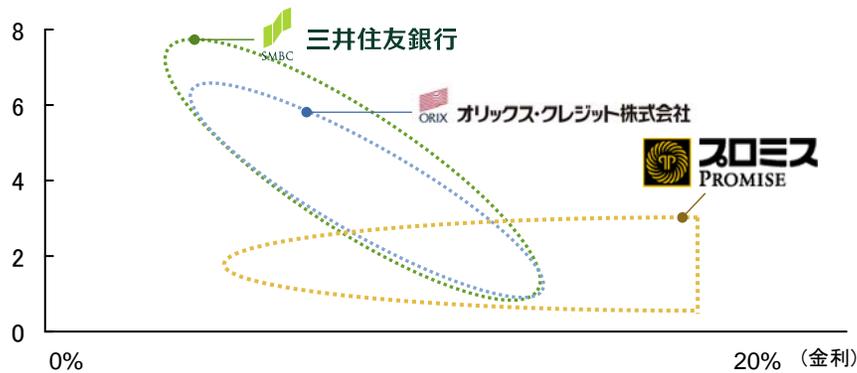
*1 出所:野村総合研究所、総務省データをもとに弊社試算 *2 出所:きんざい「月間消費者信用」

7. コンシューマーファイナンス事業

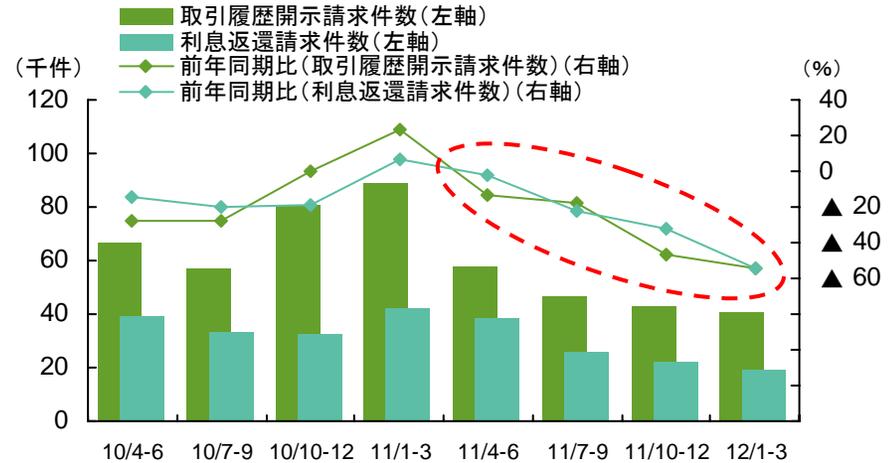
当社グループは、2012年4月にプロミスを完全子会社化した一方、2012年6月にオリックス・クレジット株式を譲渡する予定です。今後はSMBC、プロミスに集中的に資源投入し、コンシューマーファイナンス事業を強化してまいります。

当社グループのコンシューマーファイナンス事業

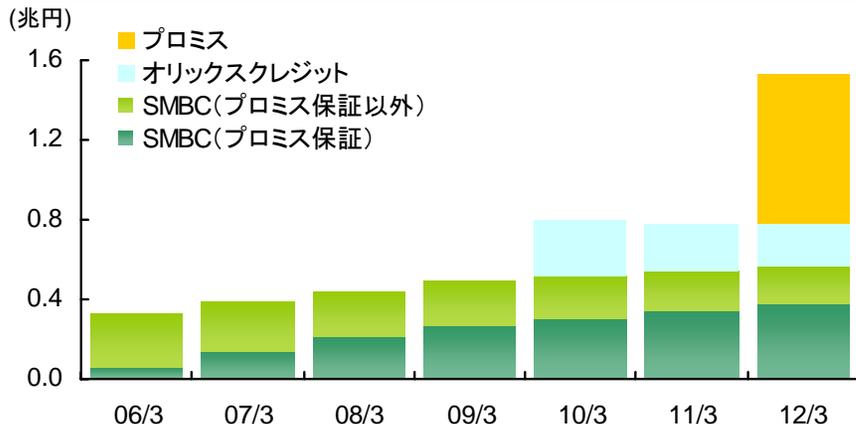
(借入限度額、百万円)



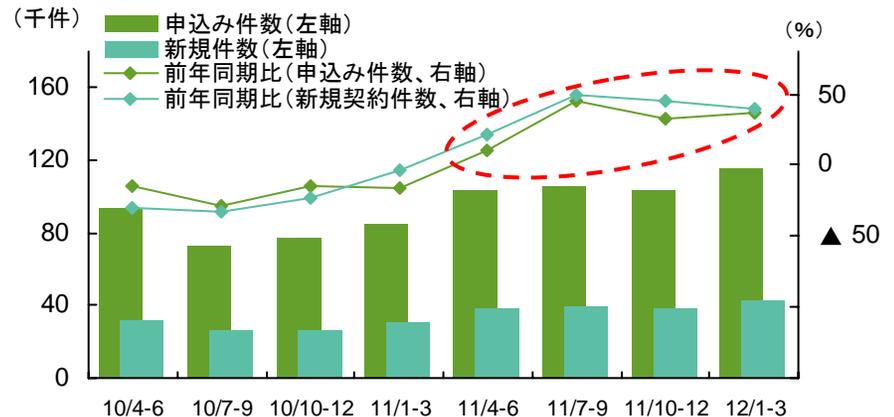
取引履歴開示と利息返還請求件数(プロミス*)



グループ主要会社のカードローン残高



申込・新規件数の状況(プロミス)



* プロミス単体(10/9月までは、プロミス単体+旧三洋信販の単純合算)

8. コンシューマーファイナンス・決済ビジネスの見直し・強化

グループの事業ポートフォリオを見直し、戦略分野に集中して資源を投入、強化してまいります。

グループコンシューマーファイナンスビジネスの再編 ～オリックス・クレジット(OCC)株式の譲渡～

OCC共同事業化(2009年7月)

- 変容する市場において、プレゼンス向上のため、新たな連携を通じたマーケットシェアの拡大、事業の効率化を図る

- 当社グループ: SMFGによるプロミス完全子会社化(2012年4月)
- オリックスグループ: オリックス銀行によるカードローン取り扱い開始(2012年3月)

SMFG、オリックスグループそれぞれが経営資源を
自社グループ内に集中する方針へ

OCC株式の譲渡(2012年6月(予定)) SMFG、SMBC、オリックス、OCCで新たな提携契約

- プロミスとOCCの保証業務提携、OCCの債権回収業務の当社グループへの委託を継続

グループ決済ビジネスの再編 ～セディナによるSMBCファイナンスサービス子会社化～

Cedyna

- クレジットカード
- 信販
- ソリューション
- コンビニ収納代行
- 集金代行(口座振替)
- ファクタリング

- SMBCファイナンスサービスの決済業務代行サービスを軸に拡大するEC関連決済ビジネスを取込み

集約

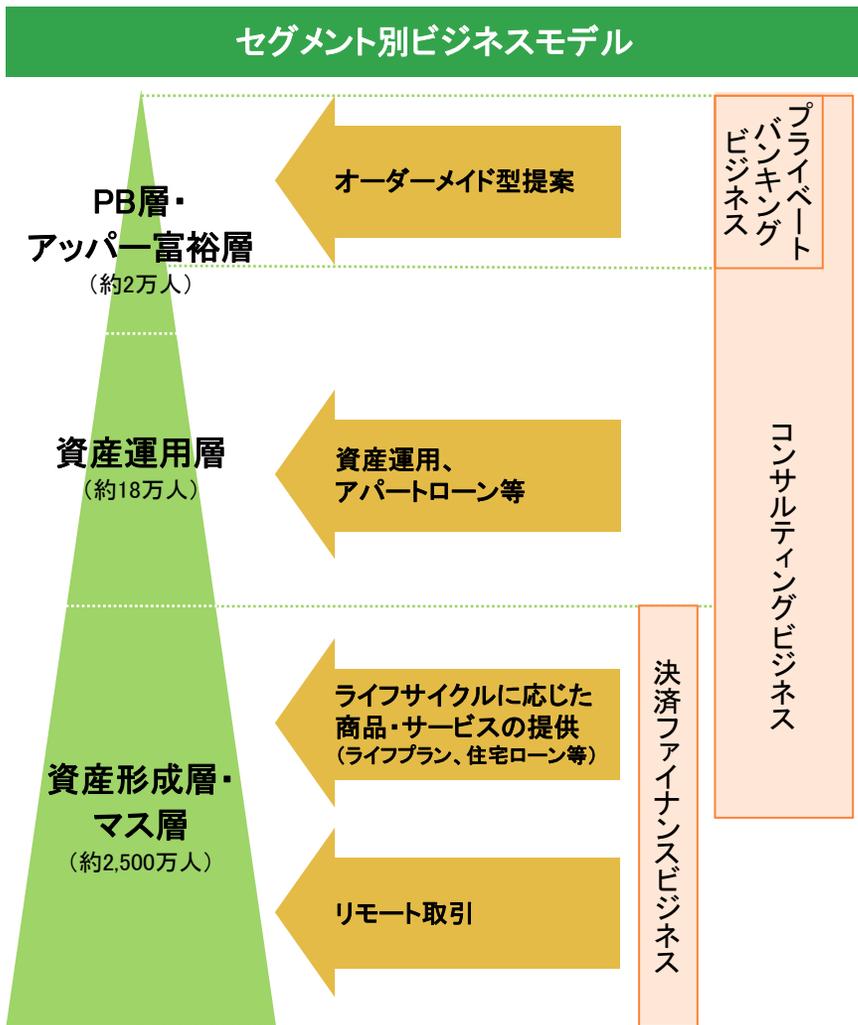
- 営業 : 2012年10月
- ミドルバック : 2014年4月を目処

三井住友銀行グループ
SMBCファイナンスサービス

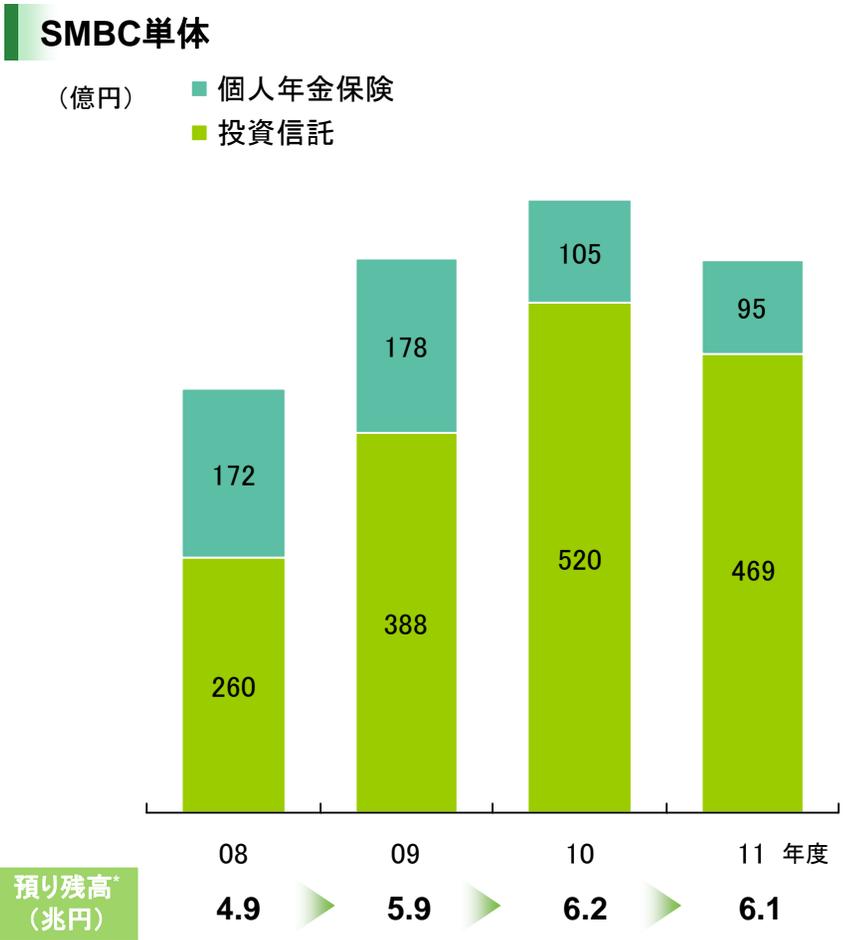
- コンビニ収納代行
- 集金代行(口座振替)
- ファクタリング
- ファイナンス
- 業務委託

9. 個人向け金融コンサルティングビジネス

法人オーナーや地権者等のお客様には事業承継・資産承継等も含めたコンサルティングを、資産形成層・マス層のお客さまには、ライフステージに応じた商品・サービスを提供し、セグメント別ビジネスモデルの高度化を進めてまいります。



投資信託・個人年金保険関連収益



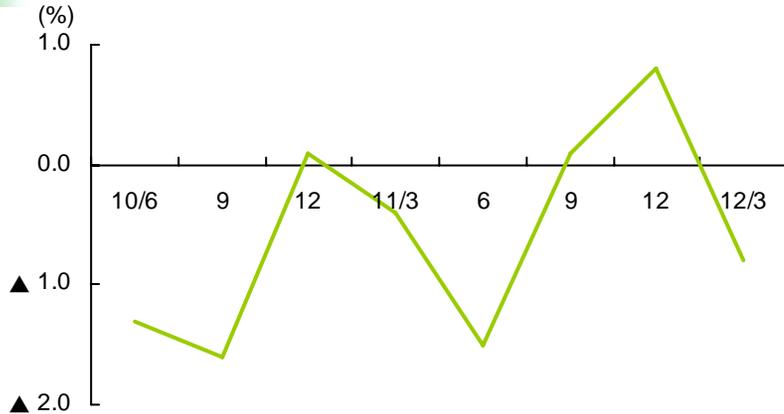
* 期末時点の個人向け投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額

10. 法人向けトータルソリューションビジネス

国内外・グループ会社間の連携強化を通じ、法人のお客さまの経営課題に対してグループ一体となってソリューションを提供し、グループベースでの収益極大化を目指してまいります。

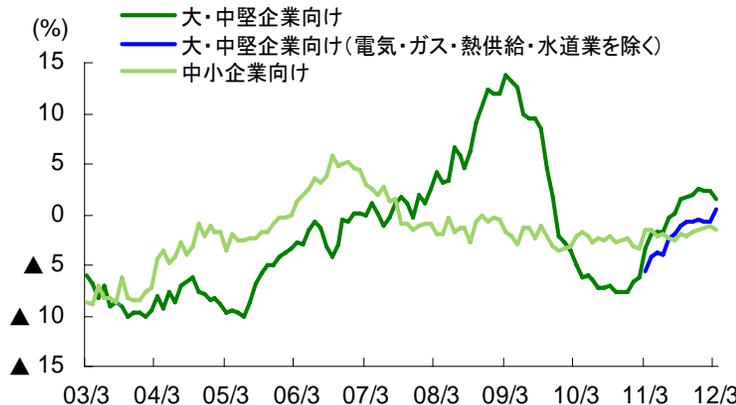
国内法人向け貸出前四半期比*1

SMBC単体



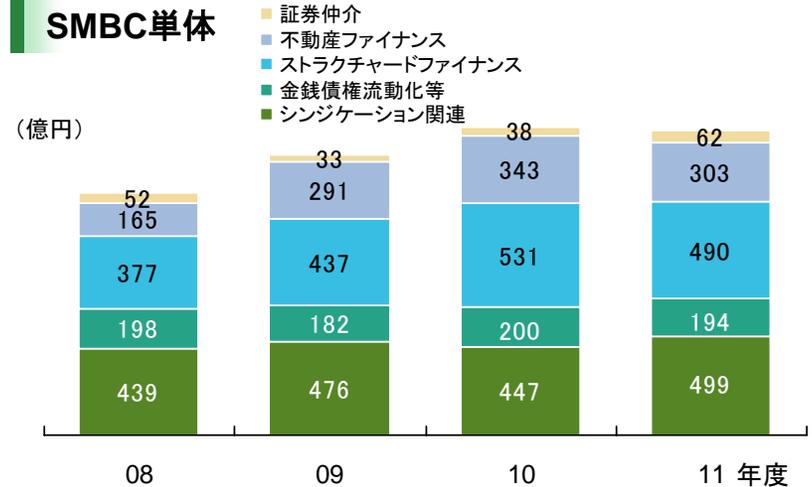
国内法人貸出*2

貸出残高の前年同月比増減率

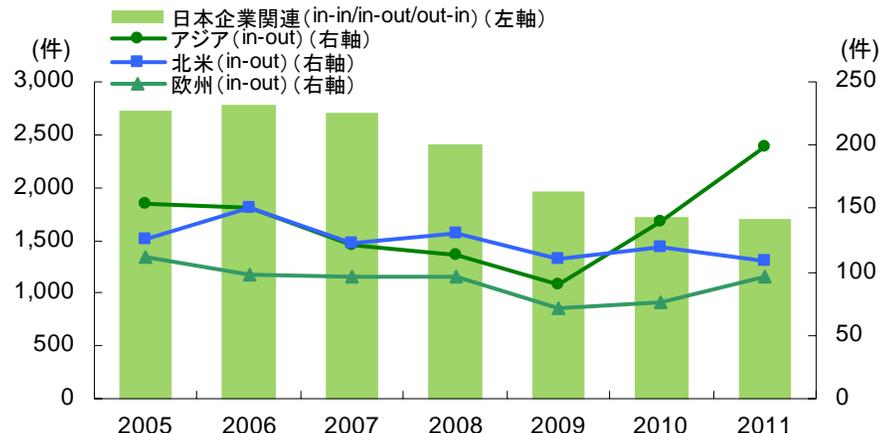


投資銀行ビジネス関連収益*3

SMBC単体



M&A件数*4



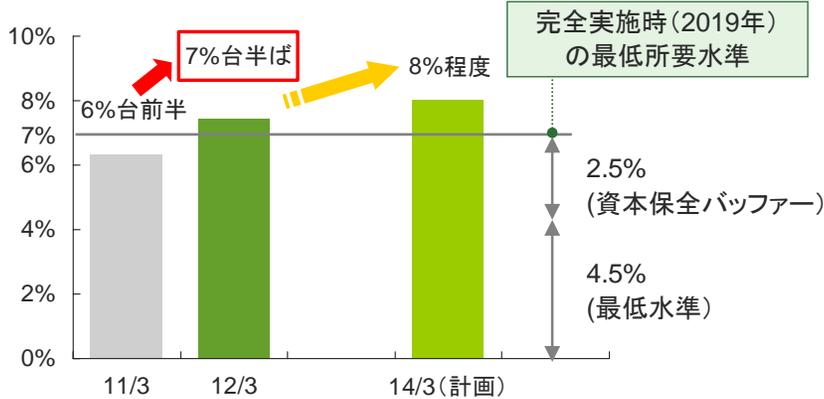
*1 除く交付税特別会計向け *2 出所: 日本銀行「貸出先別貸出金等」 *3 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む内部管理ベース *4 出所: レコフ

11. 資本政策 (1) コアTier I 比率、リスクアセット

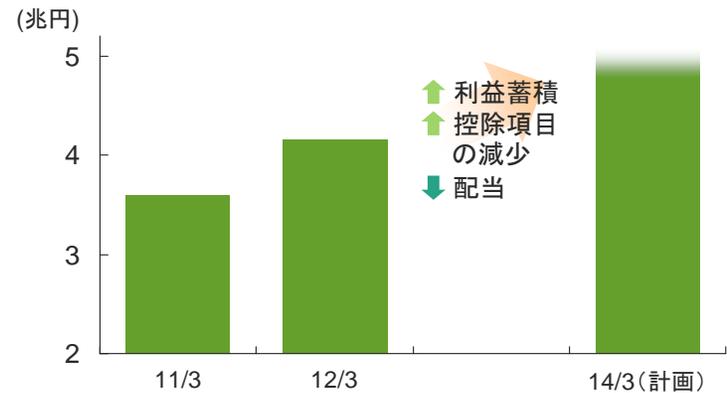
2012年3月末のコアTier I 比率(完全実施時基準)は7%台半ばと、目標である2014年3月末で8%の達成に向け、順調に進捗しております。引き続き、戦略事業領域に積極的にリスクアセットを投入しつつ、低採算アセットの圧縮と利益蓄積を通じ、コアTier I 比率を着実に向上させてまいります。

SMFG連結

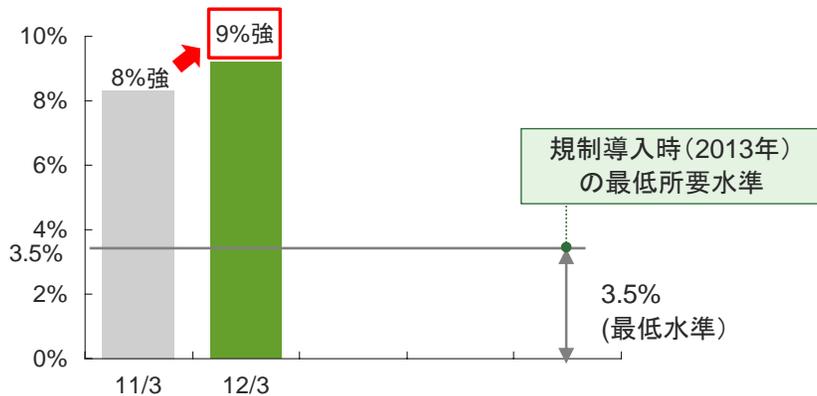
コアTier I比率*1
(完全実施時基準*2, 3)



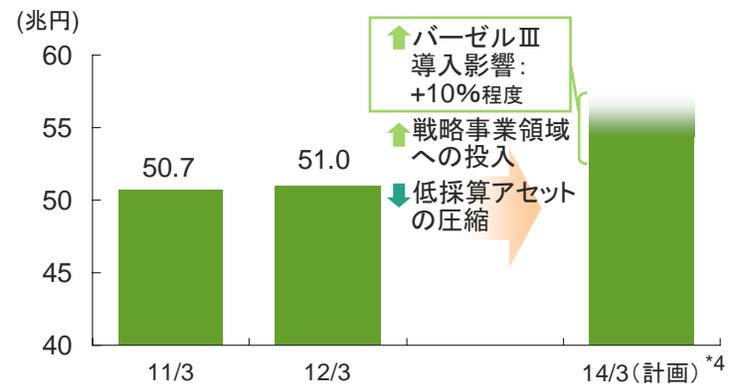
コアTier I資本推移
(イメージ、完全実施時基準*2, 3)



(参考)規制導入時基準*2



リスクアセット推移
(イメージ)



*1 バーゼルⅢの普通株式等Tier 1比率のこと *2 試算値 *3 バーゼルⅢ規制における控除項目を全て控除 *4 試算値。バーゼルⅢベース

11. 資本政策 (2) その他Tier 1資本・Tier 2資本、株主還元

連結配当性向20%超を維持し、安定的且つ継続的に利益配分を実施します。

資本政策

普通株式等 Tier1資本 (コアTier I 資本*1)

- 内部留保の蓄積により、2014年3月末時点でコアTier I比率8%程度の達成を目指す
- バーゼルⅢベースのリスクアセットは、55~60兆円の水準を維持

その他 Tier1 資本

- バーゼルⅢ導入以降も資本算入が認められる、経過措置対象となる優先出資証券が大半
- 従って、バーゼルⅢ適格のその他Tier1証券は当面発行不要

Tier2 資本

- その他Tier1資本と同様
- 2012年度までは従来型の劣後債*2の発行も可能

株主還元

- 12年度も100円配当を予想
- 連結配当性向20%超(11年度:26.8%、12年度予想:29.4%)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 予想
1株当たり 配当金額(円)*3	90	100	100	100	100
1株当たり純資産 (円、期末)	2,790.27	3,391.75	3,533.47	3,856.37	
ROE*4	-	7.5%	9.9%	10.4%	

自己株式

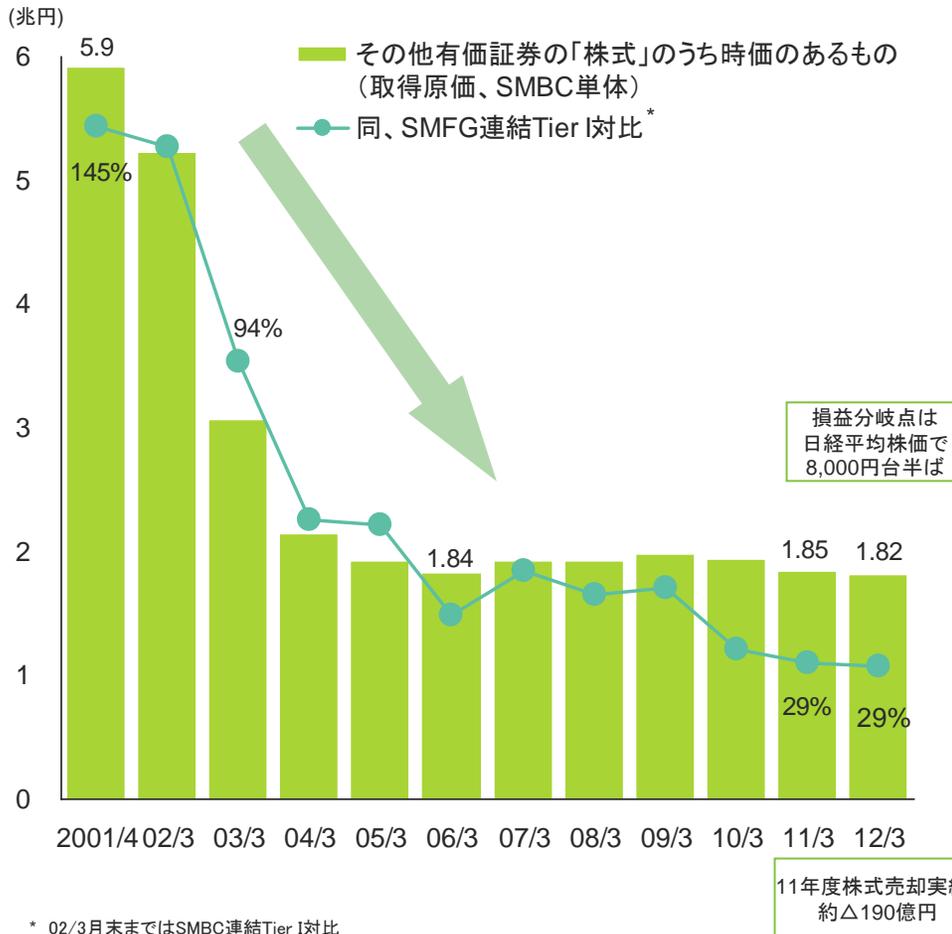
- SMFG保有の自己株式 : 3.8百万株*5
- SMBC保有のSMFG株式:56.2百万株*5
(プロミス完全子会社化に伴う株式交換等によるもの)

*1 バーゼルⅢの普通株式等Tier1資本のこと *2 バーゼルⅡベースの劣後債のうち、満期一括償還型やノンコール期間5年以上でステップアップ条項なしのものなど、バーゼルⅢにおいて経過措置の対象となるもの
*3 普通株式のみ *4 株主資本ベース *5 2012年4月1日付のプロミス完全子会社化に伴う株式交換反映後

(参考) 政策保有株式

株価変動リスクの資本への影響を低減するため、取引採算や保有意義をこれまで以上に厳格に見直し、売却やヘッジ等を行い、2013年3月末迄に非ヘッジ残高のSMFG連結Tier I に対する比率を25%程度にまで圧縮してまいります。2012年3月末時点の同比率は29%です。

その他有価証券の「株式」のうち時価のあるもの



外部環境の変化

- 自己資本規制強化の流れ

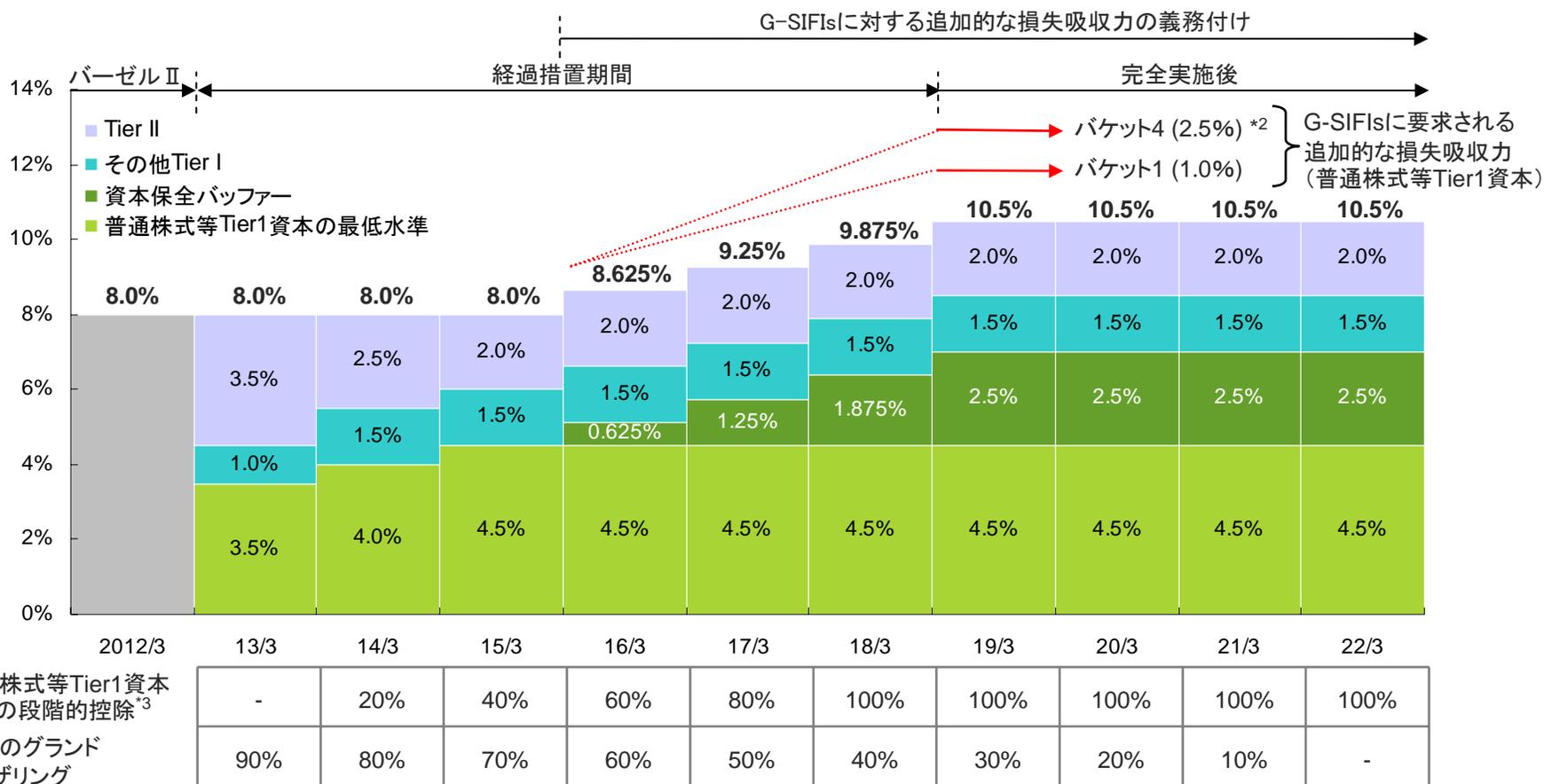
株価変動リスクの資本への影響を低減する必要性

政策保有株式の非ヘッジ残高の連結Tier II に対する比率を25%程度に低減

(参考)新たな自己資本規制の概要

2012年3月、金融庁が自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示を一部改正

- ✓ バーゼルⅢテキストで公表された内容を反映
- ✓ 邦銀の決算期に合わせて2013年3月末から適用
- ✓ 更なる詳細については今後公表されるQ&A等において明確化される見込み*



*1 2014年以降に適用が予定される他の規制(資本保全バッファー、流動性規制など)に関する告示案は、今後公表される見込み。

*2 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り *3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

(参考) 国際的な金融規制への対応

金融規制強化メニューの当社グループへの影響は限定的で、求められる水準も概ね達成可能とみておりますが、規制動向には引き続き注視してまいります。

対象金融機関	主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	当社への影響・対応
	G-SIFIsへの追加的資本賦課 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅢ規制に上乗せして資本賦課 コアTier I比率: 8.0%~9.5% 	2016年	◎ 2014年3月までに前倒しでコアTier I比率8%達成を目標
	再建・破綻処理計画 G20 米 英	<ul style="list-style-type: none"> SMFGでは2012年末に提出する必要 米国業務に係る提出が必要となる可能性 英国現法(SMBCE)の計画提出が必要 	2012年末 米2013年末? 英2012年6月	○ それぞれの期限内提出に向け策定作業中
国際的な金融機関	デリバティブ規制 G20 米	<ul style="list-style-type: none"> 清算機関への取引集中義務、RW引上げ 米ドッド・フランクでは銀行本体でのデリバティブ取引は原則禁止(push-out条項) 	2012年12月 米2012年7月?	△ 投資銀行対比影響は相対的に僅少なながら、必要となる対応を準備中
	業務範囲規制 ボルカールール 英 米	<ul style="list-style-type: none"> 英国ではリテール部門の子銀行化を検討(リングフェンシング) 米国業務としての自己勘定トレーディング、ファンド投資を制限 	未定 2012年7月?	◎ 英国内でリテール業務運営せず(規制詳細は継続注視) ○ 関連業務は限定的との認識ながら規制動向を継続注視
ローカル金融機関	自己資本規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅢ: 最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化 	2013年	◎ 2014年3月までに前倒しでコアTier I比率8%達成を目標
		<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定の抜本的な見直し(マーケットリスクウェイトの更なる強化等) 	未定	△ 規制詳細は未定。内容次第で相応の影響が出る可能性
	レバレッジ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> 会計上の総資産やオフバランスを加味し、ノンリスクベースのレバレッジ比率を規制 レバレッジ比率\geq3%(試行期間中) 	2018年	○ 達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
	流動性規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> LCR: ストレス時の預金流出や短期調達 の困難化等への対応力を強化 LCR\geq100% 	2015年	○ 潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
		<ul style="list-style-type: none"> NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR$>$100% 	2018年	
その他 G20	<ul style="list-style-type: none"> シャドウ・バンキング規制: SPVや保険等における銀行類似業務への規制強化 	未定	△ 規制の方向性は未定であり、引き続き動向注視	

◎ 規制水準十分達成可能 ○ 規制水準達成可能 △ 影響不透明

12. 2012年度業績予想

2012年度のSMFG連結当期純利益は、グループ会社の貢献の拡大により、4,800億円を予想しております。

		11年度実績	上期予想	12年度予想
(億円)				
SMBC 単体	業務粗利益	15,325	7,300	14,700
	経費*1	▲7,195	▲3,600	▲7,200
	<経费率>	46.9%	49.3%	49.0%
	業務純益*2	8,130	3,700	7,500
	与信関係費用*3	▲586	▲300	▲1,000
	株式等損益	▲152		
	経常利益	6,953	3,100	6,000
	当期純利益	4,780	2,000	3,800

SMFG 連結	経常利益	9,356	4,600	9,100
	連単差	2,403	1,500	3,100
	当期純利益	5,185	2,500	4,800
	連単差	405	500	1,000

業績予想の前提*4			11年度実績	12年度予想
3ヶ月TIBOR			0.34%	0.33%
FF金利(誘導水準)			0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%
為替相場	(円/米ドル)		82.13	80
	(円/ユーロ)		109.73	100

[12年度予想の内訳]

- ✓ 国際部門の増益等によりマーケティング部門は前年並み
- ✓ 市場営業部門は約▲500億円の減益

- ✓ 回収等によるコストの戻りの縮小のほか、不安定・不透明な情勢がコストに影響する可能性等を踏まえ、前年比増加

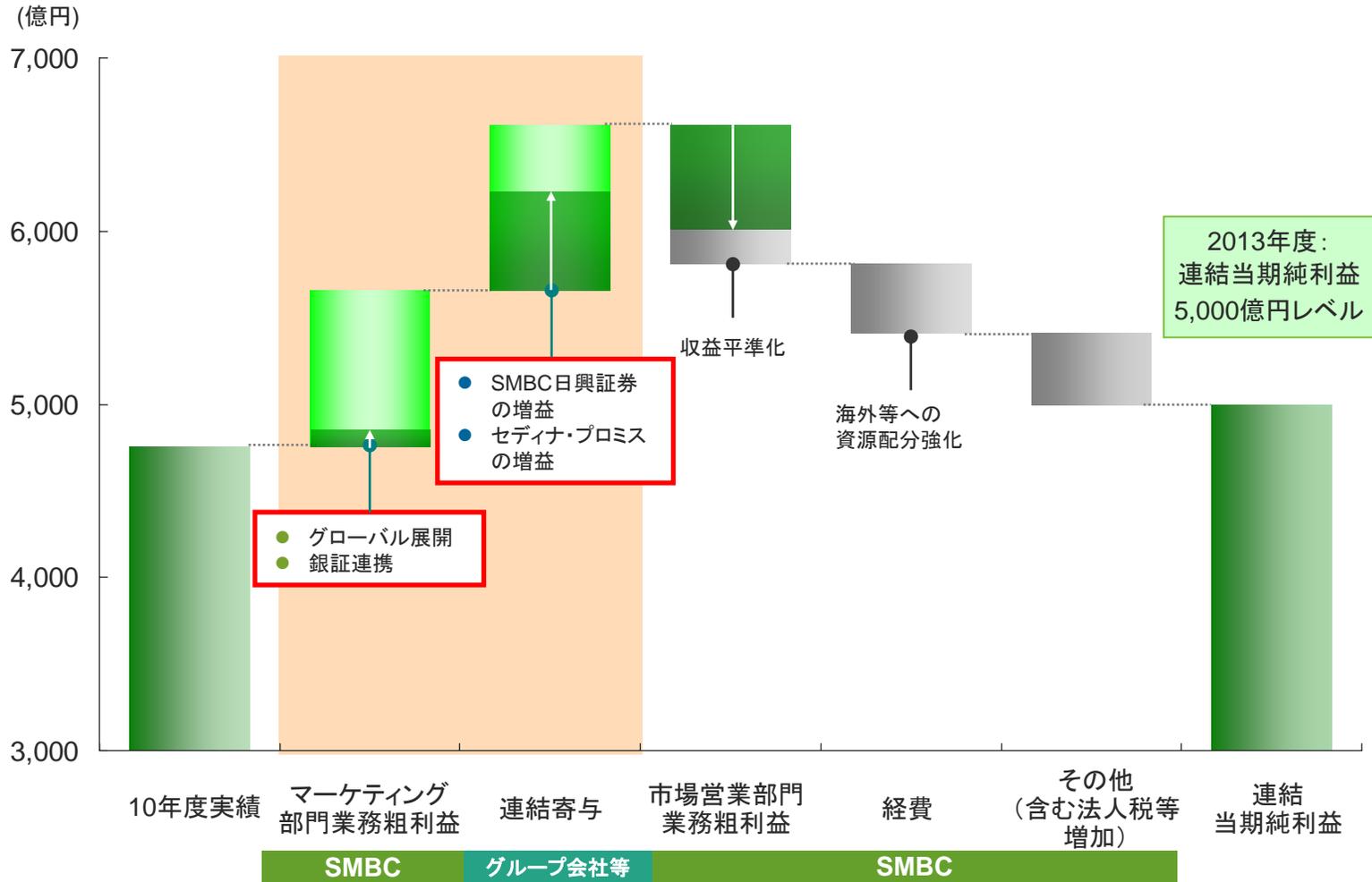
- ✓ 前年度に抜本的な引当処理を行ったプロミス及びセディナが反転黒字化し、連単差拡大に貢献

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 10年度実績には特別損益分を含む

*4 (参考)日経平均株価:11年度実績 10,083.56円(12/3月末のスポット時価)、名目GDP成長率:11年度実績 ▲2.2%、12年度予想 +0.8%(12年4月時点の日本総合研究所の予想値)

13. 中期経営計画の実現に向けて (1) 2012年度計画

グローバル展開、銀証連携に加え、グループ会社間のシナジー効果も発揮してまいります。



: 2012年度計画の2010年度実績対比増減額 (金利・為替等影響勘案後)

13. 中期経営計画の実現に向けて (2) 財務目標値

中期経営計画の実現に向け、着実に前進してまいります。

コアTier I比率(試算値)		11/3月末	12/3月末	13年度 目標値
規制完全実施時基準		6%台前半	7%台半ば	8%程度
参考	規制導入時基準	8%強	9%強	

	10年度 (実績)	11年度 (実績)	13年度 目標値
連結当期純利益RORA	0.8%	0.9%	0.8%程度
連結経費率	52.5%	53.5%	50%台前半
単体経費率	45.6%	46.9%	40%台後半
海外収益比率*	23.3%	26.0%	30%程度

* 中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース

■ おわりに - 経営のポイント “3C” -

Team SMFG、Team SMBC



クロスセル (Cross-Selling)



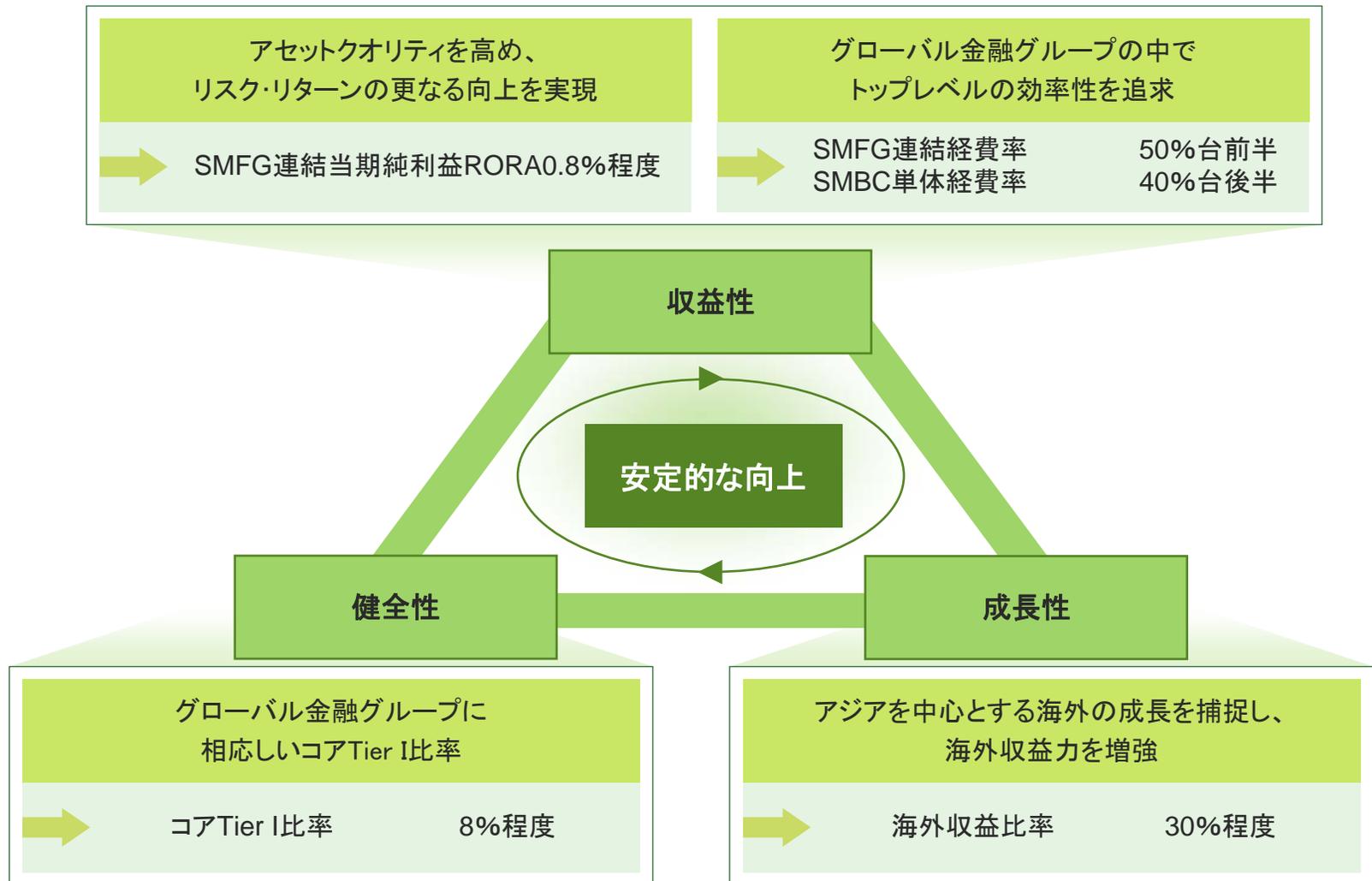
クレジット・コントロール (Credit Control)



コスト・コントロール (Cost Control)

■ (参考) 持続的成長に向けた経営管理の考え方

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方に基づき、従来以上にリスク・リターン、コスト・リターンを重視し、安定したボトムライン利益の維持・拡大を目指してまいります。



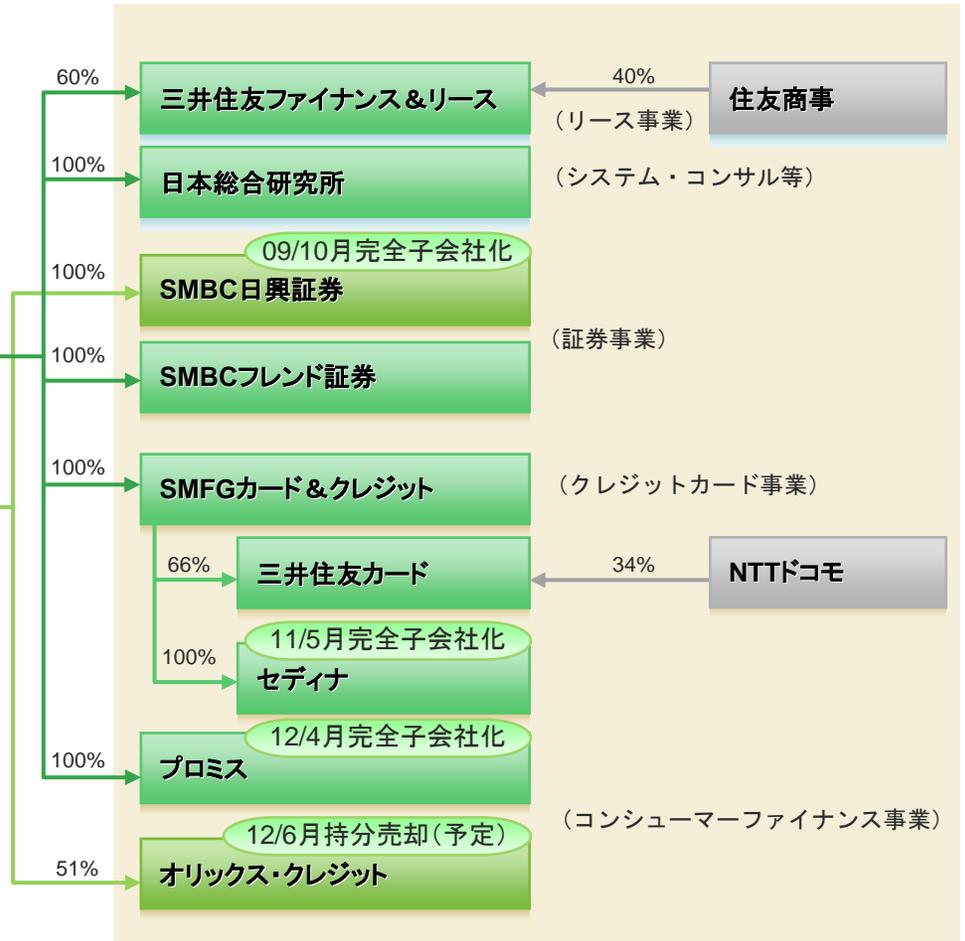
(参考)グループ概要*



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	143兆円
連結Tier I比率(速報値)	12.29%



三井住友銀行	
総資産	119兆円
預金	76兆円
貸出金	56兆円
個人口座数	約27百万口座
法人貸出先数	約11.0万社



* 出資比率は12年5月25日現在、その他の各種計数は12/3月末現在

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。